

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月13日

上場会社名 株式会社 ニチレイ
 コード番号 2871
 (URL http://www.nichirei.co.jp/)

上場取引所 東 大 名 札 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長
 氏名 中村 隆

氏名 浦野 光人
 TEL (03) 3248 - 2167

決算取締役会開催日 平成15年 5月13日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	563,440	0.9	18,275	30.4	16,283	39.4
14年 3月期	558,191	0.3	14,016	24.6	11,684	24.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,216	28.4	16.16	16.08	5.9	4.8	2.9
14年 3月期	4,062	1.0	13.06	13.05	4.6	3.2	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 216百万円 14年 3月期 430百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 310,552,038株 14年 3月期 310,835,874株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	330,703	90,666	27.4	291.46
14年 3月期	353,385	87,649	24.8	282.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 310,394,857株 14年 3月期 310,808,012株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	30,642	6,029	24,470	3,581
14年 3月期	17,177	11,741	7,856	3,559

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 16社 持分法(新規) 2社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	295,300	8,300	4,000
通 期	533,500	16,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円76銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)28ページの「注意事項」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社77社および関連会社15社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

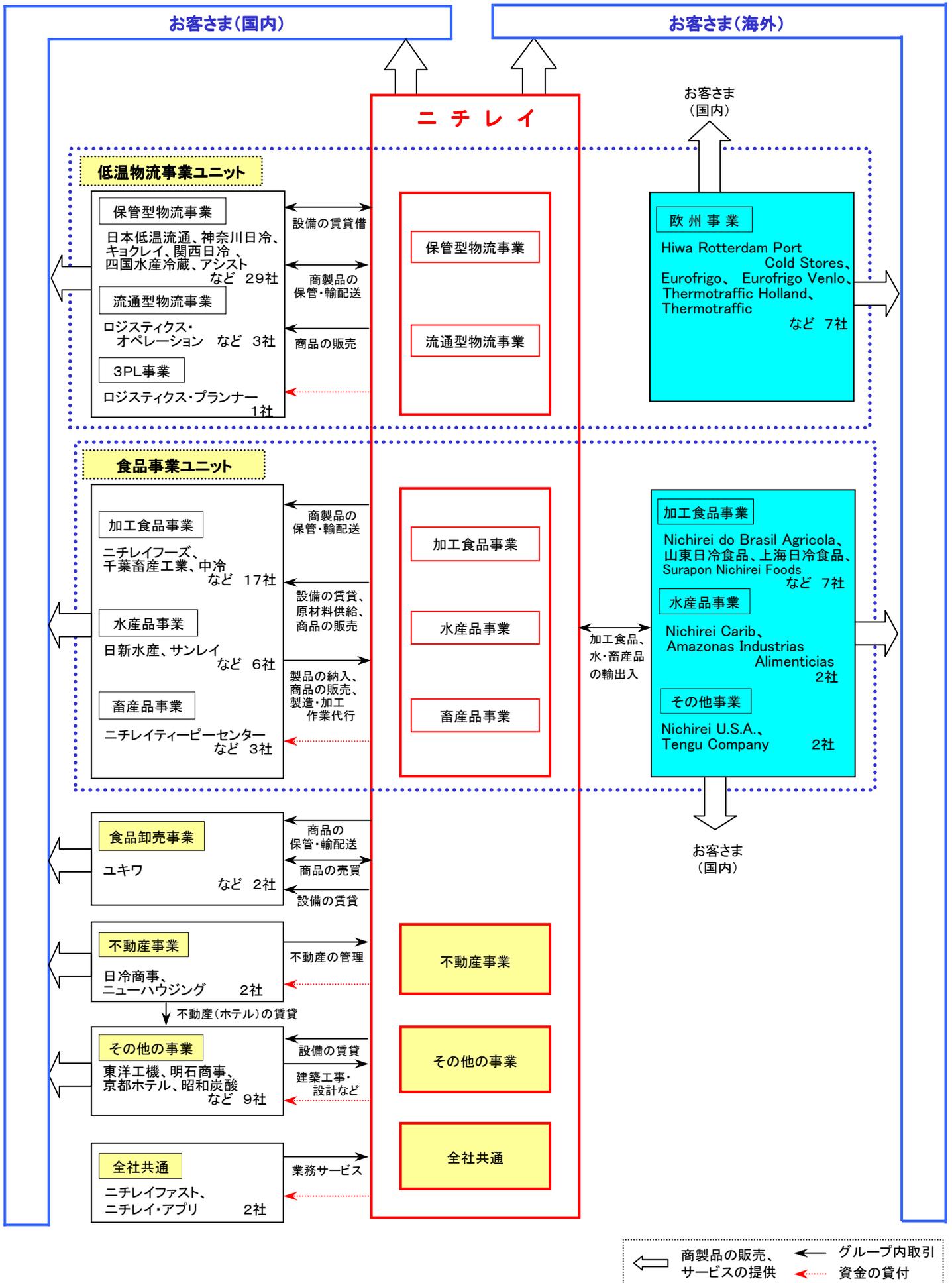
1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成15年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け		子会社数(子)・関連会社数(関連)		
低温物流事業	保管型物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供、荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷蔵、アシスト 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス 他7社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子 24 社 関連 5 社
	流通型物流事業	当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 3 社
	3PL事業	子会社:物流コンサルティング・物流業務受託運営 (注)3PL(サードパーティロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子 1 社
	欧州事業	子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland, Hiwa Rotterdam Port Cold Stores, Eurofrigo, Eurofrigo Venlo, Thermotrafic Holland, Thermotrafic, Nichirei Finance Holland	子 7 社
食品事業	加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売、加工食品の販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、中冷、Nichirei do Brasil Agricola, Nichirei Pesquisas Agricolas, 山東日冷食品 Nichirei Europe, Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西 他6社	子 20 社
	水産品事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の売買、水産品の加工・販売、水産品の加工作業 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、Nichirei Carib, Amazonas Industrias Alimenticias 他1社 サンレイサービス	子 8 社
	畜産品事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティーピーセンター 大侖、エヌゼット	子 1 社 関連 2 社
業	その他の事業	子会社:農・水・畜産物の売買、畜産物の加工・販売	Nichirei U.S.A., Tengu Company	子 2 社
食品卸売事業	子会社:飲食料品の販売・物流業務受託運営	ユキワ 他1社	子 2 社	
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:ホテルの賃貸、不動産の賃貸・管理	日冷商事、ニューハウジング	子 2 社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ 他1社	子 5 社	
	関連会社:各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、医療用医薬品原料の製造・販売、ホテルの運営	昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、パシフィックバイオロジックス、京都ホテル	関連 4 社	
全社共通	子会社:財務・経理サービス、人事・総務サービス	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ	子 2 社	

2 事業系統図(平成15年3月31日現在)



経営方針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすら、お客さまのために!**』であります。常にお客さまの視点にたつて、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中して投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

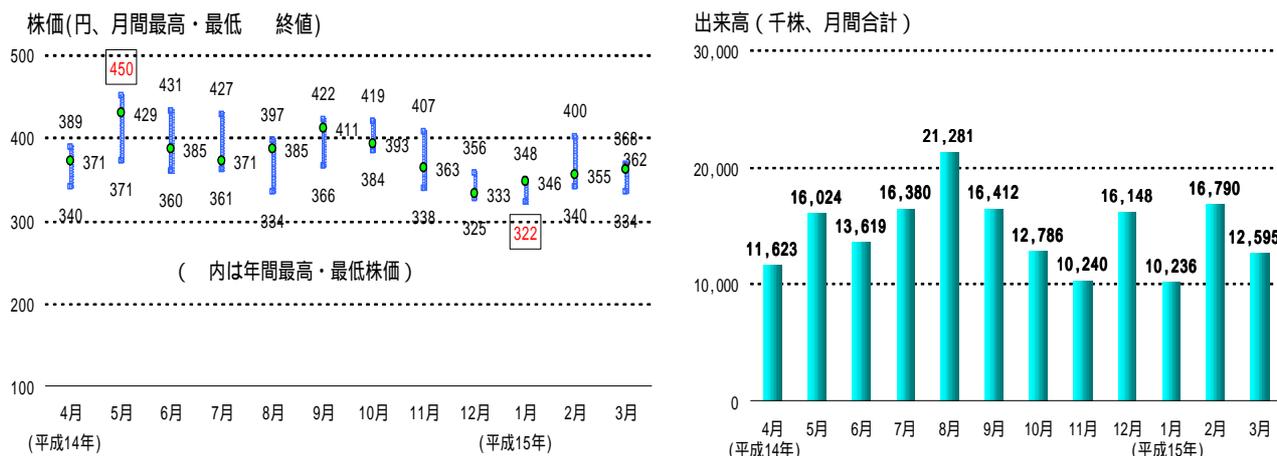
内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 投資単位の状況

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末(平成15年3月31日)の最終価格に基づく投資単位	362,000円
当連結会計年度の平均価格に基づく投資単位	374,000円
当連結会計年度末(平成15年3月31日)における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当連結会計年度の株価および出来高は次のとおりであります。



4. 対処すべき課題および中期的な経営戦略

(1) 対処すべき課題

食品関連業界におきましては、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、生活者の食品に対する「安全・安心」への不信感が高まり、企業の選別・淘汰が進むなかで、信頼回復に向けた取組みの強化が必要とされる事業環境となりました。

当社グループにおきましても、法定外添加物や中国産冷凍ほうれん草の残留農薬による商品の自主回収に至ったことを真摯に受け止めております。これまでも、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立してまいり

ましたが、さらにこの体制を強化するため、取締役会の諮問機関である品質保証委員会のもとに食品の「安全・安心」に関する緊急対策小委員会を設け、法定外添加物・残留農薬問題などの対応策を協議し実行に移してまいりました。具体的な取り組みとしては、「検査センター」の機能強化を目的とした「食品安全センター」と、中国産品の安全管理を目的とした「食品安全センター 中国分室」を平成14年10月に設置し、原材料・製品に対する合成抗菌剤、残留農薬、食品汚染物質などの検査体制を確立しました。

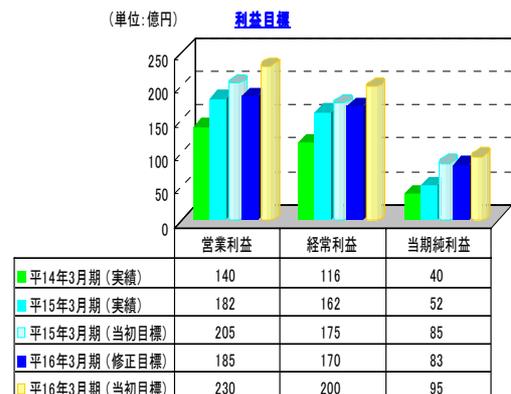
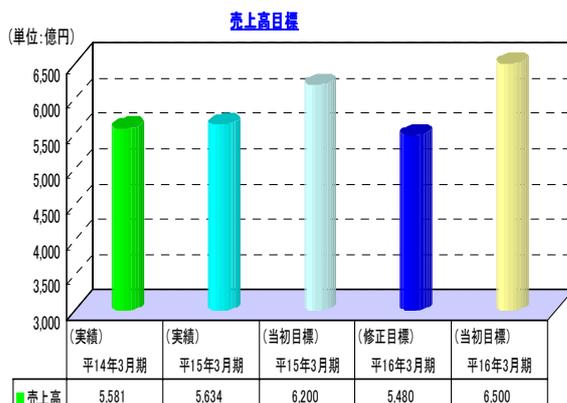
また、中国産冷凍野菜につきましては、中国の主要生産企業と農薬使用基準に関する契約を締結するとともに、農薬の安全使用や残留農薬検査設備の改善、検査技術力の向上を図る指導・研修を実施し、安全性が確認された製品の輸入体制を構築しております。これにより、昨年6月から販売を自粛しておりました中国産冷凍ほうれん草を平成15年6月から販売を再開できる見込みとなりました。

今後につきましても、品質保証体制とトレースバックシステムによる生産地追跡体制を強化し、食品の「安全・安心」を責務として、お客さまの食品に対する信頼回復に向けた施策に取り組んでまいります。

(2) 中期的な経営戦略

ニチレイグループは、激変する経営環境のなかでも、常に成長し続ける企業集団を実現するため、グループ中期経営計画を遂行してまいりましたが、平成15年3月期の中間決算短信(連結)でお知らせしましたとおり、経営環境が著しく変化し、計画初年度に引き続き、2年目である当連結会計年度の業績も当初計画を下回る結果となったことから、中期経営計画最終年度である平成16年3月期の達成目標数値を次のとおり修正しております。なお、有利子負債につきましては、当連結会計年度末残高が1,453億94百万円と、中期経営計画最終年度の目標数値である1,450億円以下を達成できる見通しとなったことから、平成16年3月期末の目標数値を1,350億円以下に変更することとしました。

	(修正後)	(修正前)	追加施策の影響内容
売上高	5,480億円	6,500億円	・低温物流事業 情報インフラの整備
営業利益	185億円	230億円	・加工食品事業 ブランド力の強化
経常利益	170億円	200億円	・食品卸売事業 株式会社ユキワグループ
当期純利益	83億円	95億円	が持分法適用会社へ移行
有利子負債	1,350億円以下	1,450億円以下	(平成15年10月以降)



【平成16年3月期の業績予想について】

現時点では、依然として厳しい経営環境化が続くものと予想されることから、平成16年3月期の売上高予想は5,335億円と修正目標値に比べ145億円下回る見込みであります。また、損益面では、利益率の向上を織り込んでおりますが、退職給付費用(数理計算上の差異)の増加により、営業利益予想は180億円、経常利益予想は165億円と修正目標数値に比べそれぞれ5億円下回り、当期純利益予想も80億円と修正目標数値に比べ3億円下回る見込みであります。なお、セグメント別の業績予想は、「経営成績および財政状態 経営成績 2. 次連結会計年度の見通し」をご参照ください。

当社は、修正後の中期経営計画の目標達成に向け、平成15年4月から従来の事業ユニット制をさらに発展させた「社内カンパニー制」へ移行(平成15年2月19日公表)しました。これにより、ニチレイグループ全体の戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーのそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現します。

カンパニーは、「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「バイオサイエンス」、「フラワー」の6カンパニー制とし、連結業績に加えてキャッシュ・フローに関しても責任を担うことにより投資効率を高める一方、事業環境の変化に即応した事業運営を推し進め、収益力の向上を図ります。また、コア事業の「加工食品」と「低温物流」は成長戦略のスピードアップを実現します。

経営企画、人事・総務、経理・財務などの事業支援部門につきましては、戦略や計画機能、モニタリング機能を少人数で担うコーポレートスタッフ部門と専門性やコスト意識を高めてサービス事業としての自立をめざすコーポレートサービス部門に再編しました。

なお、平成16年3月期の事業の種類別セグメント別(カンパニー別)の主な経営施策は次のとおりであります。

加工食品事業(加工食品カンパニー)

電子レンジによる調理や素材の持ち味を活かす高度な食品の加工技術と水産事業、畜産事業を通じて調達する差別化された素材が加工食品事業の強みです。この強みを活かして「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせた戦略的新カテゴリーを創出し、重点分野へ経営資源を集中投入するとともに、業態別収益力・営業力を強化してまいります。また、食品添加物(食品衛生法に規定されている着色料・保存料・化学調味料)を使用しない「**お弁当にGood!**」シリーズや、徹底的に美味しさにこだわった「**上等洋食**」シリーズなどの商品開発を進めるなど、お客さまを「**もう一人の家族**」として気配りのある商品とサービスを提供するとともに、テレビ番組などを通じた「**誠実な企業姿勢**」の訴求により、ブランド力を強化してまいります。

アセロラにつきましては、加工食品事業の成長を牽引する重要アイテムと位置付け、レモンの3.4倍の天然ビタミンCを含有する機能性などを有効な資源としてアセロラシーズを磨き上げ、非飲料分野や海外市場への展開を進めてまいります。

水産事業(水産カンパニー)

品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化を通じ、お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「**流通型加工品**」や「**こだわり素材**」の取扱いを拡充する一方、たな卸資産回転率の向上などにより使用営業資金の圧縮を図り、安定した収益体制を構築します。また、海外では新規市場の開拓を進めてまいります。

畜産事業(畜産カンパニー)

「こだわりセミナー」を通じて「安全・安心」をリードしてきた「**特長ある素材**」の取扱いを拡大する一方、既存産地パートナーとの品質保証・トレーサビリティ体制のさらなる向上や新たな産地の開拓により、商品調達力を強化します。また、「余剰部位の用途開発」、「価格競争力」、「特長ある素材との連動」をキーワードとした「**素材派生商品**」の拡充に取り組むなど、収益の安定化を図ります。

低温物流事業(低温物流カンパニー)

お客さまの物流効率化ニーズにお応えするため、輸配送機能の強化を図りつつ、物流ソリューションを核とした成長戦略の促進と資産の高効率活用による収益力の向上を実現します。

保管型物流事業は、「共同配送(川上段階)」、「一括物流(川下段階)」をキーワードに、お客さまに物流ソリューションを提供しながら、「**拠点・輸配送一体型物流事業**」を集中的に展開します。また、名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内での戦略的なアライアンスを推進し、冷蔵倉庫拠点と輸配送機能を組み合わせた物流サービスを充実することにより、売上高の拡大を図ります。

「**流通型物流事業**」¹は、既存拠点のローコスト化と汎用化を推進するとともに、順次稼働を予定している大型拠点の初期コストの低減と早期の安定稼働に努め、売上げ・収益の拡大を図ります。

「**3PL事業**」²は、当社グループの加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し、このノウハウを物流業務受託の拡大につなげてゆきます。

海外では、成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤をさらに拡大するとともに、インド・中国における低温物流事業を積極的に展開してまいります。

1...流通型物流事業

量販店や外食業者などに対して配送センターの機能を提供する事業です。

2...3PL事業

Third Party Logistics(サードパーティロジスティクス)の略称で、お客さまに対して商品の受発注・在庫管理、輸配送、情報化までの包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する事業です。

不動産事業(低温物流カンパニー)

不動産事業は、低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用に努めるとともに、不動産賃貸事業のウエイトを高め、安定した収益の確保を図ります。

食品卸売事業(株式会社ユキワ)

株式会社ユキワは、平成15年10月1日に予定されている株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)との合併に向け、発想と行動の原点である『**ひたすら、お客さまのために!**』をさらに追求し、農・水・畜産の新鮮素材を活かした「**フレッシュフードのフルライン化**」や、優れた技術力を持つ中小有力メーカー15社とのユキワ・パートナー会を基盤として、お客さまが望む「**ものづくり**」を推進します。また、ソリューション営業を深耕することにより、新会社では食品卸売業界のリーディングカンパニーをめざします。

その他の事業(バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニー等)

育成事業であったバイオサイエンス事業とフラワー事業は、採算性を重視する独立事業として、成長・収益基盤の確立に傾注します。また、人事・総務、経理・財務のシェアードサービス会社は、専門性とコスト意識を高め、ニチレイグループ外からの業務受託を積極化し、採算面の自立をめざします。

(3)資本構成の適正化

資本効率を重視した事業運営によって得た資産の圧縮額および営業活動からのキャッシュ・フローを主要な原資として有利子負債を削減し、財務体質の向上を推進します。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況**(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、次の3つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

企業経営(業務執行)と企業統治(内部統制・監視)の区分を明確にした経営体制の確立

平成13年6月に代表取締役2名体制(会長・社長)と執行役員制度を導入することにより、企業統治と企業経営を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に取り組んでまいりました。また、本年4月からは社内カンパニー制へ移行し、グループ全体戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーがそれぞれ責任と機動性を発揮できる経営体制を構築します。

企業内容の透明性の向上

ディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆さまに対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展に繋げてまいります。

法令遵守(コンプライアンス)の強化・徹底

「**ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません**」をグループの企業経営理念として掲げ、法令・定款を遵守することは勿論のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹したうえで、健全な利益の増大を追求します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(ロ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在の取締役15名のなかには社外取締役は選任しておりませんが、第85期定時株主総会（平成15年6月26日開催予定）において、経営の透明化と監督機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任を予定しております。また、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の員数につきましても、現在の15名から12名に削減する予定であります。

監査役につきましては、4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者より1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

(ハ) 各種委員会等の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「倫理委員会」、「環境保全委員会」、「品質保証委員会」を、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」、「食品事業推進会議」、「リスクマネジメント委員会」をそれぞれ設置しております。

平成15年6月26日定時株主総会以降、代表取締役社長の諮問機関へ移行することを前提に記載しております。

なお、各委員会等の概要は以下のとおりです。

名 称	構 成 員	開 催	任 務
倫 理 委 員 会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループの企業倫理、行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
環 境 保 全 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	環境保全型社会との共生を推進するための環境保全に関する政策と方針の企画・立案
品 質 保 証 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	お客さまならびに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための品質保証に関する政策と方針の企画・立案
経 営 会 議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員および関係役員	毎 週 火 曜 日 (第3火曜日を除く)	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策の審議
食 品 事 業 推 進 会 議	議長：代表取締役社長 メンバー：取締役会からの委嘱者	議長の招集により開催	加工食品、水産、畜産の3カンパニーに関する営業や原材料調達における相乗効果の発揮、相互協力ならびに情報共有化に向けた施策の検討・調整
リ ス ク マ ネ ジ ム ン ト 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等についての検討・調整・決定

(ニ) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置しておりません。社内役員の専従スタッフ(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部)が兼務しております。

(ホ) 業務執行・監視の仕組み

商法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策は、代表取締役社長の諮問機関である経営会議(週1回開催)に決定権限を委譲することにより、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。一方、モニタリング機能としては、代表取締役会長を議長とする取締役会を月1回以上開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けており、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

（ヘ）内部統制の仕組み

本年4月の社内カンパニー制への移行に伴い、監査機能の強化を図るため、従来の監査室を1名増員のうえ経営監査部に改称しました。経営監査部は、カンパニー（関係会社を含む）およびその他の事業会社、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部を対象としたグループ内監査を実施し、監査実施結果を代表取締役と常勤監査役へ報告しております。

経営監査部が実施するグループ内監査は、

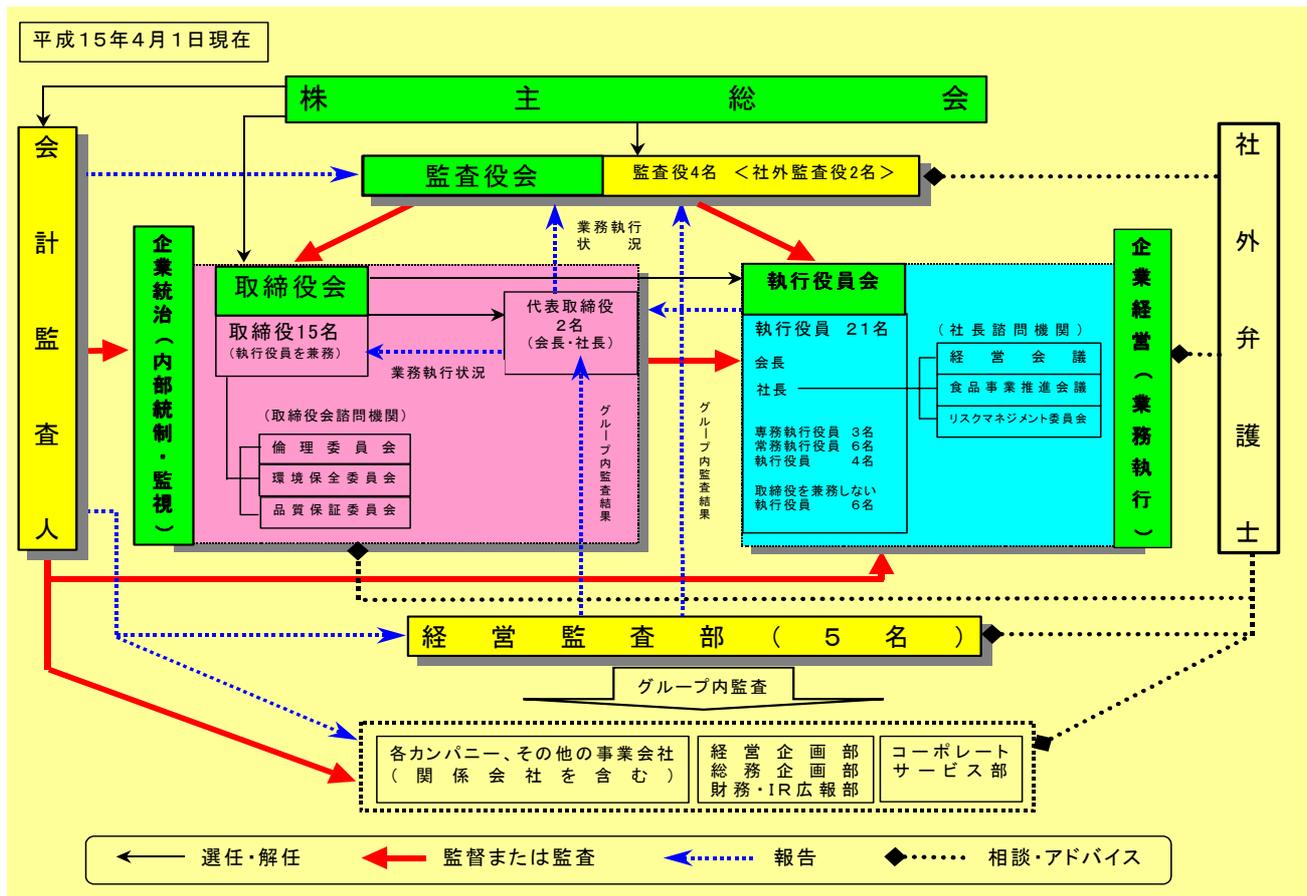
- ・法令遵守（コンプライアンス）ならびに社内ルールの確認および徹底
- ・リスクマネジメントの意識付けおよび検証
- ・会計処理の適法性および業務処理の妥当性の検証

に重点をおいて進めております。

（ト）弁護士・会計士等その他第三者の状況

当社は、日本橋フォーラム総合法律事務所など10弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は、ニチレイグループを対象とした商法、証券取引法に基づく法定監査であり、監査の結果は、その性格に応じ監査役会または監査報告会（常勤監査役、経営監査部ならびに財務・IR広報部が参加）に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件毎に適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。



社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役2名およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等（以下、関連者という。）と当社間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、第85期定時株主総会において選任予定の社外取締役1名およびその関連者につきましても、当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間における状況

(イ) 企業内容の透明性の向上

株主の皆さまの当社に対するご理解をより深めていただくことを目的として、平成14年3月期の第84期定時株主総会を特定日(いわゆる集中日)の前日に開催し、年間事業活動報告および営業報告書などのビジュアル化を継続して進めるとともに、株主総会終了後に懇親試食会を実施しました。

また、株主・投資家・取引先などの皆さまに公平で透明性の高い情報をより早く提供するため、平成14年5月から当社ホームページに「投資家情報」コーナーを開設したことに加え、経営方針や経営成績、財政状態をより適時・的確にディスクロージャーすることを目的として、本年4月に財務部と広報IR室を統合し、財務・IR広報部を設置しました。なお、平成15年4月以降から義務化されている「四半期業績の概況の開示」につきましても、有用な情報をよりタイムリーに提供する観点から、中間決算発表に準じた連結情報の開示をめざして準備を進めております。

(ロ) 企業倫理の遵守とリスク管理体制の強化

企業倫理の遵守につきましては、商法などの法令およびグループ経営理念に基づいてニチレイグループが遵守すべき基本事項を定めた「グループ経営規程」(平成14年4月1日制定)の浸透・定着をめざし、従業員に対する指導・教育を進めました。また、平成15年3月に開催した倫理委員会において、リスクの未然防止と働きやすい職場環境保護の観点から、企業倫理に違反する行為に対する従業員等からの通報や相談に応じる仕組みの構築を検討するとともに、企業倫理の浸透・定着状況のチェックと評価の実施に向けての準備を進めました。

リスク管理体制の強化につきましては、平成14年9月に開催したリスクマネジメント委員会において、事業運営上のリスクに関する最重要課題と優先的に取り組むべきリスクについて討議を行うなど、リスク管理体制の強化に向けた検討を進めております。

(ハ) 品質保全・環境保全への取組みの強化

当連結会計年度中に品質保証委員会を3回開催し、法定外添加物や残留農薬問題などの対応策を協議し実行に移してまいりました。なお、品質保証に関する活動内容および成果は、「4. 対処すべき課題および中期的な経営戦略(1) 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

環境保全委員会は平成14年8月に開催しておりますが、環境保全に関する活動内容および成果は、次項「6. 環境保全に関する施策」に記載のとおりであります。

6. 環境保全に関する施策

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題の一つとして認識し、「**限りのある資源の有効利用と地球環境の保全を重視する**」ことを経営姿勢として掲げ、企業活動を行っております。また、ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

当連結会計年度は、株式会社ニチレイフーズ博多工場および長崎工場の2拠点で環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するなど、環境マネジメントシステムの構築・定着・効率化に努めました。平成15年度につきましては、株式会社ニチレイフーズ梅町工場「ISO14001」の認証取得に取り組めます。

ダイオキシンなどの化学物質排出量の削減につきましては、排出基準などの規制強化に対応し、食品工場で使用していた焼却炉(排出基準をクリアできる1基を除く)をすべて停止させるとともに、安全性の確保と法令に準拠した方法により焼却炉の解体・撤去を完了させました。また、廃棄物の削減・リサイクル、CO₂の排出削減などの重点課題につきましても、前年度までの活動をさらに推進するなど、平成15年度末の目標達成に向け鋭意取り組んでおります。

環境報告書につきましては、その報告内容の充実に努め、「ISO14001」認証取得事業所の個別課題の取組み状況などを掲載した「**環境報告書2002**」(当社ホームページにも掲載)を作成しました。なお、環境会計につきましては、対象範囲を加工食品事業の全事業所に拡大するとともに、精度の向上や集計作業の効率化を図り、継続的かつ効果的な環境保全活動に結びつけてゆきます。

今後におきましても、廃棄物発生抑制、リサイクルによる最終処分量削減、省エネルギーによるCO₂排出量削減、容器包装の減量化などにも積極的に取り組み、環境型社会形成に貢献すべく努力してまいります。

7. 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事実の概況）

当連結会計年度における重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。

なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

（1）資本準備金および利益準備金の減少（平成14年5月10日公表）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を選択できるようにするとともに、配当可能利益の増加を図ることを目的として、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会（平成14年6月26日開催）の承認および債権者への催告手続きによる効力発生後（平成14年8月）、資本金の4分の1に相当する額を超えて積み立てられた資本準備金および利益準備金を次のとおり減少し、剰余金に振り替えました。

（1）資本準備金 23,704,648,953 円のうち 16,100,000,000 円

（2）利益準備金 5,711,971,925 円の全額

（2）Cellestis Ltd. との結核感染検査キット等の販売契約締結（平成14年5月28日公表）

Cellestis Ltd. が開発した QuantiFERON®-TB には、第一世代キットと第二世代キットがあります。第一世代の結核感染検査キットは、ツベルクリン反応検査に比べて試験管内で検査できるより客観性のある優れた検査方法ですが、BCG 接種の影響がこの第一世代キットにも少なからずあることが分かりました。これに比べて、新たに開発された第二世代の結核感染検査キットは、この BCG 接種の影響を受けず、結核感染の有無を判別できる画期的な検査キットです。日本では、多くの人が BCG 接種を受けていますから、この第二世代の結核感染検査キットが診断薬として承認された場合、診断薬としての意義と市場性は有望と考えられます。

当社は、第一世代キットについては、米国食品医薬品局（FDA）から診断薬の承認を得ていますが、日本では承認が得られていないことから、研究用試薬として販売します。第二世代キットは、日本における診断薬輸入販売承認取得のための臨床性能試験の共同実施および承認後の独占販売権が含まれています。

なお、本年度の連結および単体の業績に与える影響は軽微であります。

（3）家庭用冷凍食品の自主回収（平成14年6月4日公表）

協和香料化学株式会社にて製造された香料に、食品衛生法で使用が認められていない物質が使用されていたことが判明しました。調査の結果、家庭用冷凍食品の新・レンジ生活「えびとチーズのクリーミーグラタン」および新・レンジ生活「えびとチーズのクリーミードリア」に当該原料を使用していたことが判明したことから、6月4日から対象商品17,411ケースを自主回収しました。

なお、自主回収に伴い発生した費用は原料納入メーカーから全額回収しました。

（4）中国産冷凍ほうれん草のモニタリング検査結果（平成14年6月5日公表）

6月4日付、東京検疫所長から当社が輸入した中国産冷凍ほうれん草（9ト）より、基準値を上回る農薬（クロルピリホス）が検出された旨通知を受けましたので、調査の結果、当該商品は全量出荷されていなかったことから、通知に従い積戻しを行いました。

（5）中国産冷凍ほうれん草を使用した家庭用冷凍食品の自主回収

平成14年6月11日公表

岐阜県恵那保険所の残留農薬等の抜き取り検査において、当社が輸入した中国産冷凍ほうれん草を使用した家庭用冷凍食品から、食品衛生法の基準値を超えるクロルピリホスが検出されたため、当該商品の自主回収を行いました。

平成14年6月14日公表

福岡市中央保健所の残留農薬等の抜き取り検査において、丸紅株式会社が輸入した中国産冷凍ほうれん草から、食品衛生法の基準値を超えるクロルピリホスが検出されました。当該商品が含まれたロットは、加工食品原料としてキューサイ株式会社（当社が冷凍食品製造を委託）に販売され、当社家庭用冷凍食品の原料として使用されていたことが判明したため、当該商品の自主回収を行いました。

（6）中国産冷凍ほうれん草および中国産冷凍ほうれん草を使用した調理冷凍食品の販売自粛（平成14年6月14日公表）

当社は、中国産冷凍ほうれん草の農薬管理に関し、現地生産者との間で従来から農薬の種類や使用方法に関する契約を結び、定期的な検査を実施するなど、万全を期してまいりました。しかしながら、中国産冷凍ほうれん草から残留農薬が相次いで検出されたことや、輸入禁止措置の検討が進められている現状に鑑み、生産者への農薬管理の再点検と検査体制の拡充を実施するとともに、より安全な商品の供給体制を整備するため、当面の間、中国産冷凍ほうれん草および中国産冷凍ほうれん草を使用した調理冷凍食品の販売を自粛することとしました。

なお、販売自粛に伴う業績への影響は次のとおりであります。

	中間期	通 期
連結売上高	640百万円	2,065百万円
連結営業利益	100百万円	330百万円
連結経常利益	434百万円	648百万円
(うち、商品処分費用)	(334百万円)	(317百万円(中間期見積計上していた処分費用が確定したことによる減少))

（7）事業再編ならびに企業再編に伴う連結業績への影響（平成14年7月22日公表）

株式会社ユキワ（以下、ユキワという。）は、株式会社リョーショクフードサービス（株式会社菱食の子会社）と平成15年10月1日を目途として合併することとしました。

ユキワは、お取引さまとのイコールパートナー（コー・ソーシング）の関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能・情報機能を併せ持ったトータルソリューションを提供する「21世紀型卸売業」をめざすとともに、「フレッシュフードのフルライン化」を新たな事業戦略の核とし、定温流通事業の拡大を図っております。また、ユキワは3年前に株式会社菱食および三菱商事株式会社から資本参加を受け、業務提携を推進しており、既に株式会社菱食の基幹情報システムであるNEW-TOMASの導入も完了しております。合併後の新会社は、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業の確立を図り早期の上場を目指すとともに、全国レベルでの最適・最強の供給体制を整えるため、一層のサービス機能の向上に努めてまいります。

合併後の新会社は、平成15年10月1日以降（予定）、株式会社菱食の連結子会社、当社の持分法適用の関連会社となる予定であり、これに伴う当社の連結業績に与える影響は次のとおりであります。

	通 期	中間期
連結売上高減少額	1,054億円	525億円
連結営業利益減少額	8億円	1億円
連結総資産減少額	189億円	-

なお、上記の金額（取引・債権債務等消去後）は、合併の方法および合併の契約内容が未定のため、当社の平成14年9月中間期および平成15年3月期の連結業績に基づき算出しております。また、ユキワおよび同社の子会社で構成する食品卸売事業の売上高は連結から除外されることとなりますが、同社との取引は継続することから、食品卸売事業に対するセグメント間の内部売上高は外部顧客に対する売上高となりますので、食品卸売事業の売上高がそのまま連結売上高の減少にはなりません。これは、総資産も同様であります。

（8）無担保社債の発行（平成14年8月5日公表）

	株式会社ニチレイ第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	株式会社ニチレイ第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発 行 額	金100億円	金100億円
利 率	年0.99%	年1.42%
発 行 日	平成14年8月16日	平成14年8月16日
償 還 期 限	平成19年8月16日	平成21年8月14日

（9）子会社の解散（平成14年8月30日公表）

「わかば食品株式会社」は、平成5年1月に当社が買収して以来、チキン加工品の生産に寄与してきており、短期的には現有設備で問題なく生産を継続できる状況にあります。しかしながら、今後、品質の向上と製造原価の低減をさらに進めるためには、多額の設備投資が必要となりますが、生産

規模の拡張が難しいなかで投資回収は困難なことから、同社の株式を譲渡するとともに、同社の原料処理を請け負っている「となみ食品株式会社」を解散しました。

なお、同社のチキン加工品の生産は、株式会社ニチレイフーズ(当社の100%子会社)、国内の生産協力会社ならびにチキン加工品の原料供給基地である中国の生産協力会社へ移転し、品質の向上と製造原価の低減を進めます。

株式譲渡・解散に伴う損失額	487百万円(連結)	444百万円(単独)
株式譲渡・解散の日程		
(イ)わかば食品株式譲渡日	平成15年12月20日	
(ロ)となみ食品解散日	平成14年9月30日	
(ハ)となみ食品清算終了日	平成14年12月17日	

(10)名糖運輸株式会社との業務提携および資本提携(平成14年10月1日公表)

当社は、名糖運輸株式会社と平成14年10月に食品物流事業に関して業務提携するとともに、資本提携を行いました。

その目的は、両社の既存インフラを共用することにより、当社グループの強みであるフローズン温度帯と同社が得意とするチルド温度帯を結びつけ、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供することにあります。

将来的には包括的な提携をめざす姿勢を持ちつつ、当面の間は、幹線輸送業務の共同展開や、輸配送拠点・施設の相互活用、共同営業拠点の導入による業務提携を進めてまいります。

なお、資本提携の内容は次のとおりであります。

名糖運輸株式会社による株式会社日本低温流通株式の取得	
取得株式数	: 320株(取得後の所有割合 20.0%)
取得金額	: 212百万円
異動後の所有株式数	: 320株(名糖運輸: 20.0%)
当社による名糖運輸株式会社株式の取得	
取得株式数	: 550,000株(取得後の所有割合 5.0%)
取得金額	: 535百万円

(11)子会社の解散(平成14年10月15日公表)

「株式会社コンポ」は、当社の連結子会社である株式会社ニチレイフーズ山形工場が生産する加工食品の包装・荷役作業を請け負ってまいりましたが、連結経営の効率化を進めるとともに、株式会社ニチレイフーズの生産コストの低減を図るため、株式会社ニチレイメンテック山形(連結子会社)に業務移管し、株式会社コンポを解散することとしました。

解散に伴う損失額	20百万円(連結)	16百万円(単独)
解散の日程		
(イ)解散決議	平成15年3月31日	
(ロ)解散日	平成15年3月31日	
(ハ)清算終了	平成15年6月下旬(予定)	

(12)株式会社日立製作所とアウトソーシング事業会社を共同で設立(平成14年11月5日公表)

当社は、情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所(以下日立)と共同で当社グループの情報処理業務のアウトソーシングや、ソフトウェアの開発・販売を担う新会社「株式会社日立フーズ&ロジスティクスシステムズ」を設立しました。当社が培ってきた食品・低温物流関連の情報システムに関する先進的かつ実践的なノウハウや優れた人材、情報処理関連技術を基盤として、日立の食品業界向けシステム部門のさまざまな業種ノウハウ、システム構築力、およびITインフラとの相乗効果により、ニチレイ向けのアウトソーシングを運営するとともに、情報処理業務のアウトソーシングサービス、ソフトウェアの開発・販売ならびにコンサルティングなどの情報システム構築・運用サービス事業に取り組み、食品・低温物流業界への企業向けソリューション事業を積極的に展開していきます。

<会社の概要>

商号	株式会社日立フーズ&ロジスティクスシステムズ
設立年月日	平成15年1月14日
本店所在地	東京都中央区築地6丁目17番4号 築地パークビル
代表者	森田 寛二
資本金	3億円

(議決権比率:株式会社日立製作所5.1%、日本ユニシス株式会社5%(設立後当社保有株式を売却)当社44%)

(13) 子会社の解散（平成14年12月17日公表）

「串木野マルイチ加工株式会社」は、昭和47年9月に設立以来、地場に密着した水産物の加工ならびに製氷の販売を行ってまいりました。しかしながら、近年、主力水産物の海外加工化に伴い生産量が減少するとともに、地場の漁獲不振により製氷の販売も低迷しております。このような状況のなか、同社においてローコスト運営・新商品開発に努めてまいりましたが、今般、地元企業より同社の資産購入と従業員の雇用を含めた事業継続の申し出があり、慎重に検討を重ねた結果、地元企業の申し出に応じたうえで、同社を解散しました。

解散に伴う損失額 48百万円（連結）、105百万円（単独）

解散の日程

- (イ) 解散決議 平成15年1月31日
- (ロ) 解散日 平成15年1月31日
- (ハ) 清算終了 平成15年5月中旬（予定）

(14) PCR法の増幅効率を高める手法の開発について（平成15年2月7日公表）

当社は、わずかな遺伝子を大量に複製する基本手法（PCR法）の改良により、複製効率を向上させる技術を開発し、昨年12月11日及び12日に開催された分子生物学会で発表いたしました。この技術によれば、PCR法を利用して食品等に含まれる微生物などを検出する際に迅速性および効率性を上げることができ、食品の衛生検査などの幅広い領域への応用が可能となります。

(15) 子会社の解散（平成15年2月19日公表）

「ユキワ関西物流株式会社」は、親会社である株式会社ユキワの関西地区の荷役作業、商品配送を請け負ってまいりましたが、株式会社ユキワは、平成14年5月に関西地区の新物流拠点として大阪新南港流通センター（大阪市住之江区）を開設した後、平成15年10月に予定されている株式会社リョーショクフードサービスとの合併に向けて、物流費の低減に取り組んでまいりました。

今般、大阪新南港流通センターの稼働が安定し、株式会社ユキワの関西地区の新しい物流基盤が整ったことから、当社および株式会社ユキワは、ユキワ関西物流株式会社を解散することとしました。

解散に伴う損失額 2百万円（連結）

解散の日程

- (イ) 解散決議 平成15年3月31日
- (ロ) 解散日 平成15年3月31日
- (ハ) 清算終了 平成15年6月下旬（予定）

(16) 社内カンパニー制への移行について（平成15年2月19日公表）

当社は、本年4月1日の新年度から、組織を社内カンパニー制に移行しました。

社内カンパニー制は、内部組織にもかかわらず事業各部門をあたかも独立した会社のように扱い、自律的な経営がなされることをねらった組織です。一昨年導入した執行役員制とともに、グループ全体戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーのそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現します。移行にあたりグループ会社も含めた各部門を「加工食品」、「低温物流」の二つのコア事業のほか「水産」、「畜産」、「バイオサイエンス」、「フラワー」の6カンパニーに括りなおします。さらに、事業を支援する人事・総務、経理や経営企画などの組織も大きくコーポレートスタッフとコーポレートサービスに役割を明確化して再編し、コーポレートスタッフは小さな本社を、コーポレートサービス部門はシェアードサービスとして専門性とコスト意識を高め、サービス事業としての自立をめざします。

(17) 組織改正について（平成15年4月1日付）（平成15年2月19日公表）

社内カンパニー制の導入に伴い、組織改正を実施しました。

(18) 人事異動について（平成15年2月19日公表）

社内カンパニー制の導入に伴い、人事異動を実施しました。

(19) 株主優待制度の新設に関するお知らせ（平成15年3月11日公表）

長年にわたる株主の皆さまのご支援にお応えするとともに、当社製品のご利用を通じて、当社をより一層ご理解いただくことを目的として、株主優待制度を新設しました。

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株（一単位）以上保有の株主様を対象とします。

優待内容

各株主様に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈します。

贈呈時期

毎年7月中に送付する予定です。

実施開始時期

平成15年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様より実施します。

（20）平成15年3月期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ

当社グループが保有する「**「その他有価証券（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第21項に規定するその他有価証券をいう。）**」について、金融商品に係る会計基準に基づき、平成15年3月期末において投資有価証券評価損（減損処理）34億31百万円を計上しました。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速や株式市場の低迷などから、デフレ経済の長期化が深刻さを増すなかで、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、設備投資が低調に推移するとともに、高水準の失業率による雇用不安などから個人消費も低迷し、依然として厳しい経済環境で推移しました。

食品関連業界におきましては、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、「食」に対する信頼が大きく揺らぎ、消費の低迷を招くとともに、企業の選別・淘汰が一層加速し、企業の社会的責任が強く求められることとなりました。

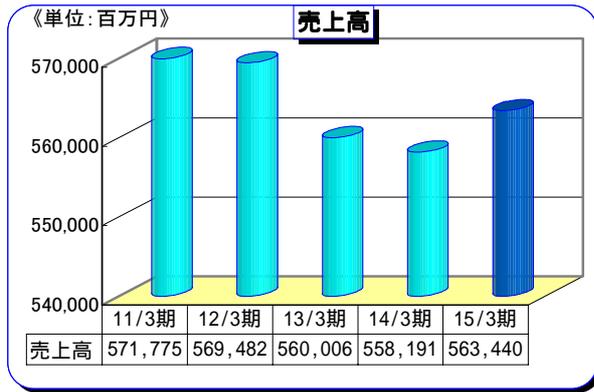
当社グループにおきましては、これまでも、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の構築に努めてまいりましたが、さらに体制を強化するため、昨年10月に「検査センター」を機能アップさせた「食品安全センター」と中国製品の安全管理を目的とした「食品安全センター 中国分室」を設置し、品質保証力のさらなる強化を図りました。また、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略の強化とスピードアップに努めました。さらに、企業統治(コーポレートガバナンス)の強化と法令遵守(コンプライアンス)の徹底を図り、全体最適の視点によるマネジメントシステムを構築してきました。

(2) 業績の概況

(単位:百万円)

主要項目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	558,191	100.0	563,440	100.0	5,248	0.9
売上原価	458,708	82.2	461,318	81.9	2,609	0.6
売上総利益	99,482	17.8	102,121	18.1	2,638	2.7
販売費及び一般管理費	85,466	15.3	83,845	14.9	1,620	1.9
営業利益	14,016	2.5	18,275	3.2	4,259	30.4
営業外損益	2,331	0.4	1,992	0.4	339	-
経常利益	11,684	2.1	16,283	2.9	4,598	39.4
特別損益	6,449	1.2	6,906	1.2	457	-
税金等調整前当期純利益	5,235	0.9	9,377	1.7	4,141	79.1
税金費用	1,299	0.2	3,954	0.7	2,654	204.2
少数株主損益(減算)	126	0.0	206	0.0	332	-
当期純利益	4,062	0.7	5,216	0.9	1,154	28.4

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



当連結会計年度の売上高は5,634億40百万円で前年度に比べ0.9%の増収となりました。

事業別では、食品事業、食品卸売事業、その他の事業が増収となり、低温物流事業と不動産事業は減収となりました。

《ポイント》

低温物流事業

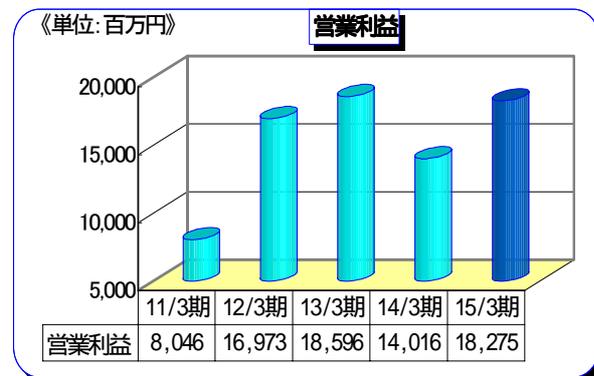
- ・ 保管型物流事業は取扱量の減少により減収
- ・ 流通型物流事業、3PL事業、欧州事業はすべて増収となるが保管型物流事業の減収をカバーできず

食品事業

- ・ 加工食品事業は中国産ほうれん草の販売自粛などにより減収
- ・ 畜産事業は「特長ある素材」が評価され鶏肉・豚肉の取扱いの増加により増収

食品卸売事業

- ・ フレッシュフードのフルライン化が寄与し増収



営業利益は182億75百万円で前年度に比べ30.4%の増益となりました。

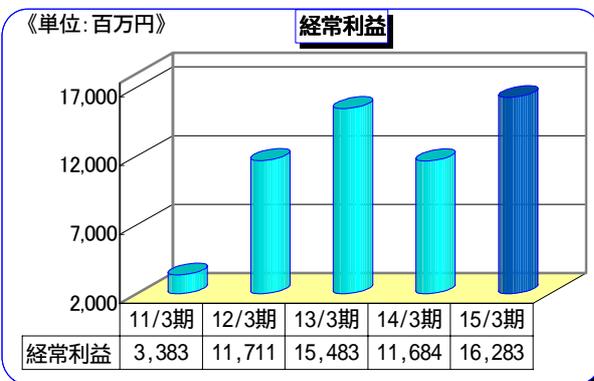
事業別では、厳しい事業環境のなかで低温物流事業が減益となったものの、食品事業をはじめ低温物流事業以外の事業は増益となりました。

《ポイント》

低温物流事業 売上高の減少により減益

食品事業

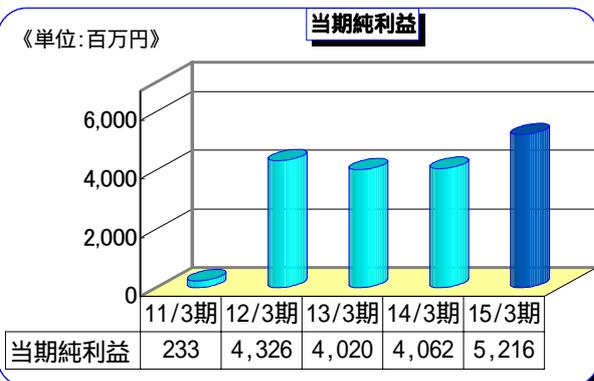
- ・ 加工食品事業は次の理由により大幅な増益
 - * 生産効率や原材料購買力の向上による製造原価の低減や単品別収益管理の徹底による商流費・物流費の削減
 - * 健康習慣飲料として定着したアセロラ飲料の売上げが好調に推移
- ・ 水産事業はえびの価格低迷などにより減益



経常利益は162億83百万円で前年度に比べ39.4%の増益となりました。

《ポイント》

- ・ 資金調達コストの低減により支払利息が減少し金融収支が6億77百万円改善
- ・ 持分法による投資利益は投資先会社の業績低下により2億13百万円減少
- ・ 中国産ほうれん草の廃棄損3億17百万円の発生以上により、営業外損益は19億92百万円のマイナスとなり、前年度に比べ3億39百万円改善しました。



当期純利益は52億16百万円で前年度に比べ28.4%の増益となりました。

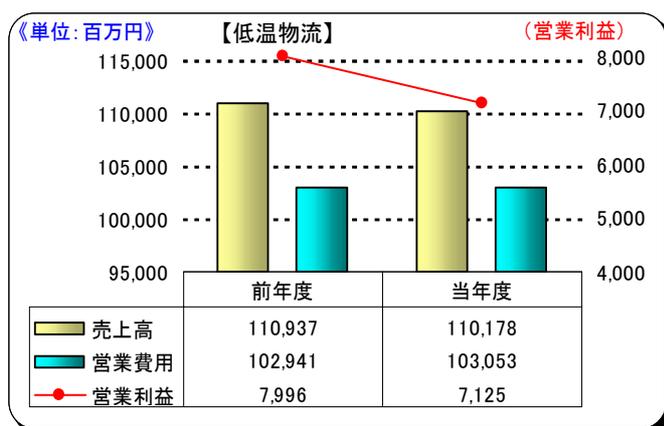
《ポイント》

- ・ 特別利益
 - * 東京都杉並区下井草・名古屋市千種区所在の土地売却などによる固定資産の売却益7億66百万円
- ・ 特別損失
 - * 保有株式の時価等による投資有価証券の評価損34億31百万円
 - * 資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損24億63百万円

以上により、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は69億6百万円のマイナスとなり、前年度に比べ4億57百万円悪化しました。なお、前年度に北米事業再編損失の認容を受けたことなどから、税金費用は前年度に比べ26億54百万円増加の39億54百万円となりました。

(3) セグメント別の概況

低温物流事業



当連結会計年度の低温物流事業の売上高は、1,101億78百万円で前年度に比べ0.7%の減収となり、営業利益は71億25百万円で10.9%の減益となりました。

《サブセグメント別売上高の前年度比較》

保管型物流事業 4,747百万円(5.0%)の減収
 流通型物流事業 1,998百万円(13.3%)の増収
 3PL事業 977百万円(67.0%)の増収
 欧州事業 2,140百万円(24.7%)の増収
 セグメント内消去 1,126百万円 消去額の増加

(イ) 保管型物流事業

当連結会計年度の冷蔵倉庫業界は、食品の「安全・安心」に対する不信感の高まりを受け、品質管理のニーズがより強く求められる一方、牛肉などの偽装表示問題・米国港湾ストライキなどにより輸入量が減少し、より激しい集荷競争が繰り広げられたことから、在庫量、稼働率はともに前年度を下回る結果となりました。

当社グループは、全国の各物流サービスセンター内に株式会社日本低温流通の運送事業所を併設し、保管機能と輸配送機能を組み合わせたトータル物流の提案活動や、貨物動向の早期把握とお客さまに密着した営業活動を積極的に進める一方、グループ経営の効率化と保管・荷役収支の改善を図るため、四国水産冷蔵株式会社の2事業所の閉鎖や、鹿児島地区の営業を株式会社アシストに移管するとともに、関東・中部地区において荷役サービスを展開する子会社の統合を進めました。

また、大手宅配便業者との取組みが4年目を迎え確固たる主幹サービスとして大きく売上げに貢献しましたが、主要得意先の自営倉庫への貨物集約や偽装表示問題などの影響による取扱量の減少をカバーすることはできませんでした。

この結果、保管型物流事業の売上高は前年度に比べ5.0%減収の892億92百万円となり、営業利益も前年度を下回りました。

なお、保管・輸配送一体型事業のインフラを整備するため、新情報システムの構築に着手する一方、品質管理の向上をめざした継続的な取組みとして、低温設備の温度管理をさらに強化するとともに、ISO9001(品質保証)の認証を入間物流サービスセンター(埼玉県入間市)や株式会社キョクレイの山下ふ頭事業所(横浜市中区)、大黒ふ頭事業所(横浜市鶴見区)など8事業所で取得しました。

さらに、当社は、名糖運輸株式会社と昨年10月に食品物流事業に関して業務・資本提携を行いました。これにより、当社グループの強みであるフローズン温度帯と同社が得意とするチルド温度帯を結びつけ、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供してまいります。

(ロ) 流通型物流事業

当社は、物流サービスセンターの汎用化と新規顧客の開拓により、横浜南物流サービスセンターで量販店の物流業務を受託するとともに、昨年度オープンした川越北・習志野物流サービスセンターのフル稼働や量販店の既存店舗のリニューアル効果によりセンター通過物量が拡大し、売上高・営業利益の増大に寄与しました。また、株式会社ロジスティクス・オペレーションは、仙台センターがフル稼働したことや、11月に静岡センター、2月に四国センターがそれぞれ新設・稼働したことから、売上高は増収となりましたが、新設センターの初期費用負担などにより営業損益は減益となりました。

この結果、流通型物流事業の売上高は前年度に比べ13.3%増収の169億98百万円となり、営業利益も前年度を上回りました。

(ハ) 3PL(サードパーティロジスティクス)事業

株式会社ロジスティクス・プランナーは、お客さまの物流コスト削減ニーズなどにお応えする物流ソリューションの提案営業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓に努めました。

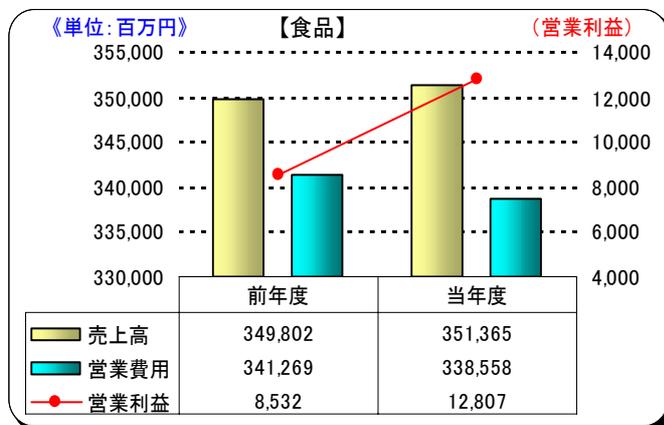
この結果、洋菓子チェーン3社の中部地区共同配送や大手持帰り弁当チェーンの物流センター運営を受託したことなどから、3PL事業の売上高は、前年度を大幅に上回り24億34百万円となり、営業損益も赤字からの脱却が見通せる状況となりました。

(二) 欧州(オランダ・ドイツ)事業

欧州グループは、保管機能と輸入通関機能を組み合わせた集荷活動が功を奏し、キューバ・ブラジルからの輸入果汁を安定確保する一方、新規顧客の獲得によりブラジル産チキンの取扱量が増加したことなどから、大手顧客の在庫圧縮などに伴う取扱量の減少をカバーすることができました。また、果汁の取扱いに特化したHiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.(ヒワ社、オランダ)は、拡大傾向にある需要に対応するとともに、工場設備の集約化による業務効率の向上を図るため、アイセルハーフェン工場の一部(冷蔵能力8,000t)を売却する一方、フードポート工場を増設(同30,000t)しました。

この結果、欧州事業の売上高は前年度に比べ24.7%増収の108億4百万円となり、営業利益も増益となりました。

食品事業



当連結会計年度の食品事業の売上高は、前年度に比べ0.4%増収の3,513億65百万円となり、営業利益も50.1%増益の128億7百万円となりました。

《サブセグメント別売上高の前年度比較》

加工食品事業	3,988百万円(2.3%)の減収
水産品事業	975百万円(0.9%)の増収
畜産品事業	4,329百万円(6.3%)の増収
その他の事業	1,036百万円(17.2%)の減収
セグメント内消去	1,286百万円 消去額の減少

(イ) 加工食品事業

当連結会計年度の調理冷凍食品市場は、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬などの安全性に関する問題の発生により、生活者の食品に対する不信感が高まり、冷凍野菜の市場が大きく縮小するなど、家庭用・業務用ともに需要が停滞しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせた戦略的新カテゴリーの重点分野へ経営資源を集中するとともに、営業体制を見直すなど、価格競争から価値競争への転換を図り、業態別収益力・営業力の強化に努めました。

家庭用につきましては、価格競争からの脱却をめざしてオープンプライスで発売した新商品の「**上等洋食**」シリーズがお客さまの理解をいただきましたが、「**中高生のからあげチキン**」、「**洋食屋さんのえびピラフ**」などの重点商品が伸び悩むとともに、グラタン・ドリア、中国産冷凍ほうれん草関連商品のオープンリコールや販売自粛などにより、売上高は前年度を下回りました。

業務用は、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「**特撰DeLiクリームコロッケ(甘えび・かに)**」、「**本和風鶏唐揚(粉ふきタイプ)**」、「**衣がサクサク十勝コロッケ**」、「**パリパリ春巻き**」などが好調に推移し、売上高に貢献しました。

一方、損益面では、生産効率や原材料購買力の向上などにより、製造原価の低減目標を上回る成果を上げるとともに、単品別収益管理の徹底による商流費・物流費の効率使用が寄与し、前年度を大幅に上回ることができました。

レトルト食品は、熾烈な販売競争の影響を受けて、売上高は前年度を下回る結果となりましたが、営業利益は前年度並みを確保することができました。

アセロラ飲料は、アセロラ価値創造プログラム活動により、天然ビタミンCがたっぷり含まれた「健康習慣飲料 **アセロラドリンク**」の健康価値が生活者に浸透したことから、売上げ・収益はともに前年度を大幅に上回りました。

なお、最適生産体制の構築の一環として株式譲渡した、わかば食品株式会社のチキン加工品の生産を株式会社ニチレイフーズや生産協力会社およびチキン加工品の原料供給基地である中国の

生産会社へ移転することにより、さらなる品質の向上と調達コストの低減を進めました。

これらの結果、加工食品事業の売上高は1,703億92百万円で前年度に比べ2.3%の減収となりましたが、営業利益は前年度を大きく上回りました。

(ロ) 水産品事業

当連結会計年度の水産業界は、上半期において市場価格が堅調に推移したものの、下半期に入りデフレ経済の影響や、供給過剰となった「えび」などを中心に市場価格が大幅に下落したことなどから、引き続き厳しい事業環境となりました。

当社グループは、品質・衛生管理の強化と中国、タイなどでのローコストオペレーションを追求した加工・調達体制のもと、お客さまが求める「**流通型加工品**」、「**こだわり商品**」をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により安定した収益体制の実現に努めました。また、生産面では、海外加工化の進展に伴い厳しい業績が続いていた串木野マルイチ加工株式会社の営業を譲渡するなど、国内加工体制の再構築を進めました。

この結果、水産品事業の売上高は1,068億43百万円で前年度に比べ0.9%の増収となりましたが、史上最安値を記録した「えび」の価格低迷などの影響を受け、営業利益は前年度を下回る結果となりました。

(ハ) 畜産品事業

当連結会計年度の畜産業界は、前年度発生したBSE(牛海綿状脳症)の影響から、引き続き牛肉の需要が減退したものの、代替需要として鶏肉と豚肉が増加しました。また、食肉の偽装表示問題の発生などから、生活者の国産志向が顕著となり市場価格が高騰する一方、輸入畜産物は消費不振を招き販売価格が下落しました。

当社におきましては、「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をキーワードとする「**特長ある素材**」を中心にトレーサビリティを含めた品質保証体制への取組みがお客さまに評価され、牛肉の販売数量の減少を国産品の鶏肉と豚肉の増加によってカバーすることができました。

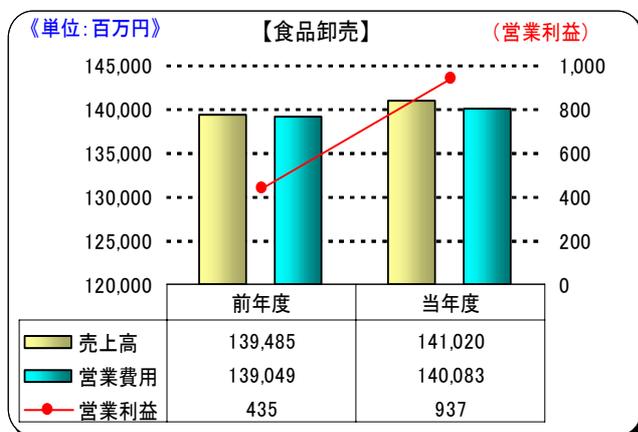
この結果、畜産事業の売上高は前年度に比べ6.3%増収の735億72百万円となり、営業利益も前年度を上回りました。

(ニ) その他の事業

「**ビーフジャーキー**」を主要製品とするTengu Company, Inc. (テング社、北米)は、日本向けの輸出高については前年度並を維持できましたが、観光客向けの販売が引き続き低迷したことなどから、売上高は大幅な減収となりましたが、歩留りの向上や原料調達価格の低減などにより、営業損益は黒字に転換することができました。

この結果、その他の事業の売上高は前年度に比べ17.2%減収の49億75百万円となりましたが、営業利益は増益を確保しました。

食品卸売事業



当連結会計年度の食品流通業界は、食品業界の一連の不祥事により生活者の食品に対する信頼が低下し消費が低迷したことなどから、企業収益が圧迫される厳しい状況となりました。

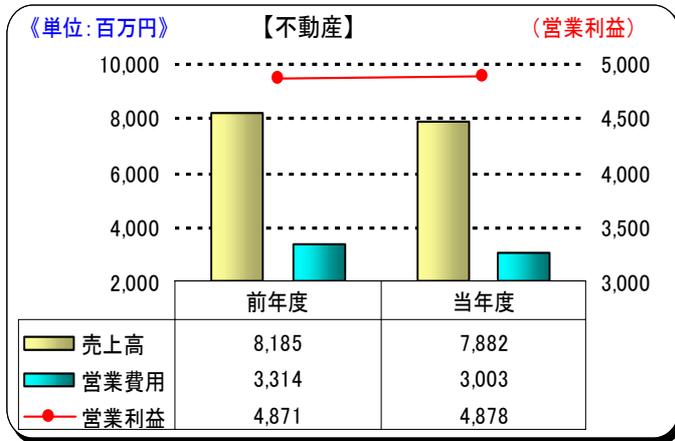
このような状況下、株式会社ユキワは、農・水・畜産の新鮮素材を活かした「**フレッシュフードのフルライン化**」と特色のある商品を作り出す「**ものづくり機能**」を強化するとともに、販売チャネルの見直し、拡大に取り組みました。また、新たに新南港流通センターを稼働させ、物流機能の効率化や物流費の低減に努める一方、社内LANの活用による業務の効率化

と情報の共有化を図りました。

この結果、食品卸売事業の売上高は前年度に比べ1.1%増収の1,410億20百万円となり、営業利益も115.2%増益の9億37百万円となりました。

なお、平成15年10月に予定されている株式会社リョーシヨクフードサービス(株式会社菱食の子会社)との合併に向け準備を進めております。

不動産事業



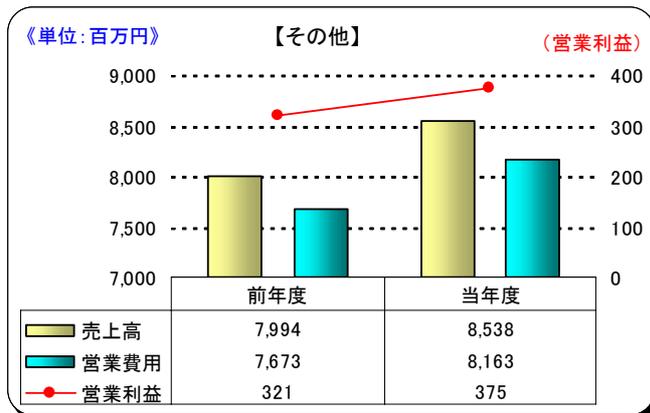
当連結会計年度の分譲事業は、埼玉県川越市(23区画)や千葉県佐原市(2区画)を含め、合計31区画の建築条件付宅地分譲などを実施しました。また、マンション分譲事業として、共同事業方式により「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区 第1期分譲総戸数264戸)の販売を開始しました。

賃貸事業につきましては、オフィスビル「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)と「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)の賃貸を開始しました。また、東京都中央区築地の一般定期借地権設定方式による土地

賃貸事業は、「浜離宮パークサイドプレイス」の稼働により安定した収益を確保することができました。

この結果、不動産事業の売上高は前年度に比べ3.7%減収の78億82百万円、営業利益は0.2%増益の48億78百万円となりました。

その他の事業

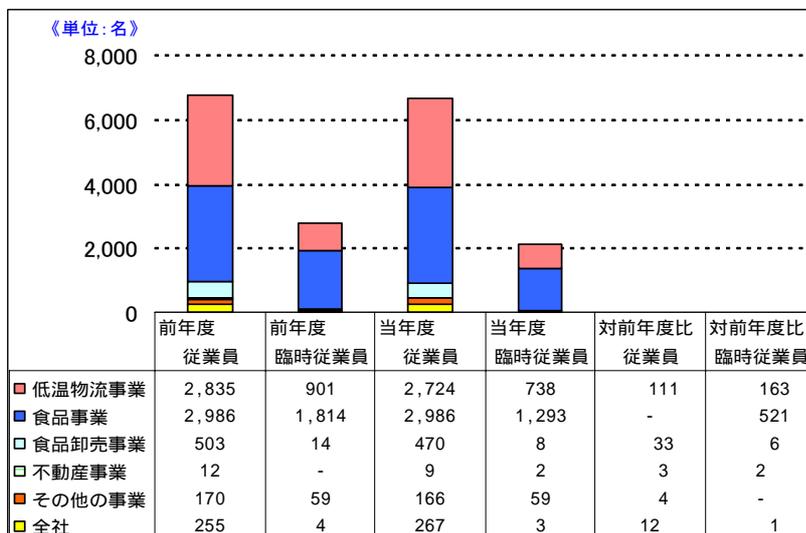


バイオサイエンス事業は増収・増益、フラワー事業は増収・減益となりました。

また、東洋工機株式会社は、物流センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き増加したことから、増収・増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前年度に比べ6.8%増収の85億38百万円となり、営業利益は3億75百万円で16.8%の増益となりました。

(4) 従業員の概況



従業員数は、前年度に比べ139名減少の6,622名で、臨時従業員数は689名減少の2,103名となりました。

《ポイント》

低温物流事業の従業員および臨時従業員数の減少は、荷役サービス会社の統合や取扱量の減少などによるものです。

また、食品事業の臨時員数の減少は、わかば食品株式会社と株式会社日本ばし大增の株式売却、串木野マルイチ加工株式会社の会社清算などによるものです。

(注)

1. 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2. 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数で外書きであります。

（５）研究開発の概況

（単位：百万円）

研究開発費	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
低温物流事業	235	223	12	5.2
食品事業	298	253	45	15.3
その他の事業	360	380	20	5.7
全社	1,399	1,422	22	1.6
合計	2,294	2,279	14	0.6

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、バイオサイエンス事業部（バイオサイエンス開発センター）、フラワー事業部（東村山研究開発センター）などを置き、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、「**本和風若鶏から揚げ**」、「**新橋亭 海鮮鍋貼（海老の焼きギョーザ）**」、「**グレイビーハンバーグ**」などの冷凍食品の新商品を開発・発売するとともに、レトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品、アセロラ飲料の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステムの設計などに取り組み一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

また、フラワーの分野では、「らん」の新品種として2品種を農林水産省に登録申請を行ないました。なお、本年の「世界らん展日本大賞」において、「**Fescatorei 'Eordeaux Star'**」（パスカレイ 'ボルドースター'）が個別審査部門で第1位となり、2年連続の受賞となりました。

なお、本年4月からのカンパニー制への移行に伴い、研究開発部門を加工食品カンパニー生産技術部エンジニアリンググループ・研究開発部、低温物流カンパニー低温物流企画部技術グループ、バイオサイエンスカンパニーバイオサイエンス事業部バイオサイエンス開発センター、フラワーカンパニーフラワー事業部技術開発チームに再編しました。

2. 次連結会計年度の見通し**（１）業績全般の見通し**

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きが不透明なことに加え、わが国においても株価の低迷や不良債権問題などが引き続き景気回復への障害になることが予想されるとともに、低迷する雇用・所得環境のもとでは個人消費の回復は望めず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

食品関連業界におきましては、社会的信用の回復に向けた「商品・サービスの安全・安心」への取組みが重要課題であるとともに、お客さまのニーズにお応えした「低価格・高品質」の商品・サービスを開発し、提供することが強く求められています。

当社グループは、こうした状況に対処するため、お客さまを「**もう一人の家族**」として、気配りのある商品・サービスを提供し、誠実な企業活動を通じて共に成長することをめざしてまいります。また、平成15年度を最終年度とする修正グループ中期経営計画の目標達成に向け、平成15年4月から社内カンパニー制を導入し、各カンパニーが自らの責任と権限のもと、自立的かつスピーディーな経営を実現してまいります。さらに、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存であります。

現在における平成15年9月中間期および平成16年3月期の業績予想は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	286,339	295,300	8,960	3.1
営業利益	9,511	9,300	211	2.2
経常利益	7,906	8,300	393	5.0
中間純利益	2,858	4,000	1,141	39.9

(単位:百万円)

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	563,440	533,500	29,940	5.3
営業利益	18,275	18,000	275	1.5
経常利益	16,283	16,500	216	1.3
当期純利益	5,216	8,000	2,783	53.4

(2) セグメント別の見通し

平成16年3月期から、社内カンパニー制への移行(平成15年2月19日公表)に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、詳細につきましては、決算補足資料の「1 事業の種類別セグメントの変更について」をご参照ください。

現在における平成15年9月中間期および平成16年3月期のセグメント別の業績予想は次のとおりであります。なお、平成14年9月中間期および平成15年3月期の数値につきましても変更後のセグメントにより表示しております。また、事業別の経営施策については、決算短信(連結)の「経営方針 4.対処すべき課題および中期的な経営戦略(2)中期的な経営戦略」をご参照ください。

加工食品事業

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	88,048	92,500	4,451	5.1
営業費用	83,632	88,100	4,467	5.3
営業利益	4,416	4,400	16	0.4

(単位:百万円)

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	171,519	179,100	7,580	4.4
営業費用	163,297	171,600	8,302	5.1
営業利益	8,222	7,500	722	8.8

水産事業

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	57,195	54,900	2,295	4.0
営業費用	56,412	54,500	1,912	3.4
営業利益	783	400	383	48.9

(単位:百万円)

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	106,843	112,200	5,356	5.0
営業費用	106,172	111,100	4,927	4.6
営業利益	670	1,100	429	64.0

畜産事業

（単位：百万円）

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	35,750	37,200	1,449	4.1
営業費用	35,766	37,000	1,233	3.4
営業利益	16	200	216	-

（単位：百万円）

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	73,572	75,700	2,127	2.9
営業費用	73,097	75,200	2,102	2.9
営業利益	475	500	24	5.2

低温物流事業

（単位：百万円）

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	56,797	60,800	4,002	7.0
営業費用	53,002	56,600	3,597	6.8
営業利益	3,795	4,200	404	10.7

（単位：百万円）

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	112,926	122,100	9,173	8.1
営業費用	106,006	114,800	8,793	8.3
営業利益	6,919	7,300	380	5.5

不動産事業

（単位：百万円）

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,196	3,000	196	6.2
営業費用	1,178	1,200	21	1.8
営業利益	2,018	1,800	218	10.8

（単位：百万円）

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	6,580	8,200	1,619	24.6
営業費用	2,231	3,600	1,368	61.4
営業利益	4,349	4,600	250	5.8

食品卸売事業

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	70,265	76,200	5,934	8.4
営業費用	70,084	75,400	5,315	7.6
営業利益	181	800	618	341.1

(単位:百万円)

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	141,020	76,200	64,820	46.0
営業費用	140,083	75,400	64,683	46.2
営業利益	937	800	137	14.6

その他の事業

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,993	4,700	293	5.9
営業費用	4,577	4,400	177	3.9
営業利益	416	300	116	27.9

(単位:百万円)

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	10,015	8,900	1,115	11.1
営業費用	9,266	7,900	1,366	14.7
営業利益	748	1,000	251	33.5

消去または全社

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間期比較増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高	29,907	34,000	4,092	
営業費用	27,825	31,200	3,374	
営業利益	2,082	2,800	717	

(単位:百万円)

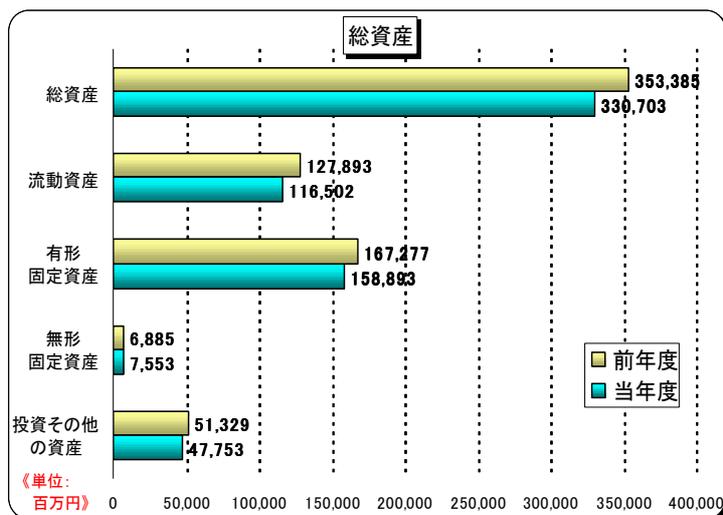
	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期比較増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高	59,037	48,900	10,137	
営業費用	54,991	44,100	10,891	
営業利益	4,046	4,800	753	

なお、上記見通しに関する注意事項を28ページの「 . 注意事項」に記載しておりますので、ご参照ください。

・財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 主要資産負債の概況



・投資その他の資産

* 株式の減損処理や売却などから投資有価証券が4.3億円減少

* 年金資産の積立不足額に充当するため退職給付信託を追加設定したことにより前払年金費用が1.1億円増加

当連結会計年度末の総資産は3,307億3百万円で前年度末に比べ22.6億81百万円減少しました。その内訳は、流動資産が11.3億91百万円、有形固定資産が8.3億83百万円、投資その他の資産が3.5億75百万円それぞれ減少したことによるものです。

【ポイント (億円単位)】

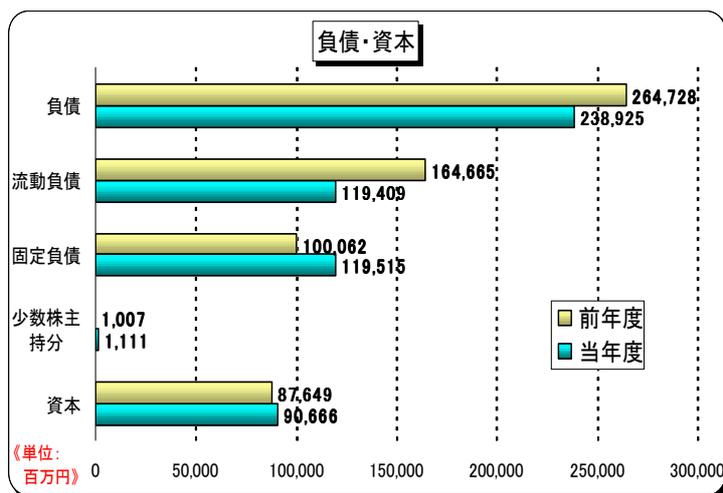
・流動資産

* 運転資金の効率的な使用および前年度末日が金融機関の休業日であったことなどから受取手形及び売掛金が7.3億円減少

* 在庫の圧縮などからたな卸資産が3.5億円減少

・有形固定資産

* 設備投資7.6億円と減価償却11.7億円、除却・売却など4.2億円との差引きにより8.3億円減少



・固定負債

* 社債償還資金の手当てとして社債を200億円発行

* 転換社債が6.3億円減少、長期借入金が5.9億円増加

当連結会計年度末の負債は2,389億25百万円で前年度末に比べ25.8億2百万円減少しました。その内訳は、流動負債が1,194億円と45.2億56百万円減少し、固定負債が1,195億15百万円と19.4億53百万円増加したことによるものです。また、資本は90.6億66百万円で前年度に比べ3.0億17百万円の増加となりました。

【ポイント (億円単位)】

・流動負債

* 前年度末日が金融機関の休業日であったことなどから支払手形及び買掛金が5.0億円減少

* 金利の低減や固定長期適合比率の適正化を図るため長期資金を調達したことから短期借入金が2.45億円減少

* 社債が償還により2.50億円減少

* 転換社債(1年以内償還)が9月30日に償還を迎えることから6.3億円増加

(2) キャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第82期 平成12年3月期	第83期 平成13年3月期	第84期 平成14年3月期	第85期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	22.3	24.3	24.8	27.4
時価ベースの株主資本比率(%)	23.9	41.8	31.1	34.0
債務償還年数(年)	13.7	6.3	9.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	5.7	5.3	12.0

(注)各指標の算出方法

・株主資本比率：株主資本÷総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

・債務償還年数：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー

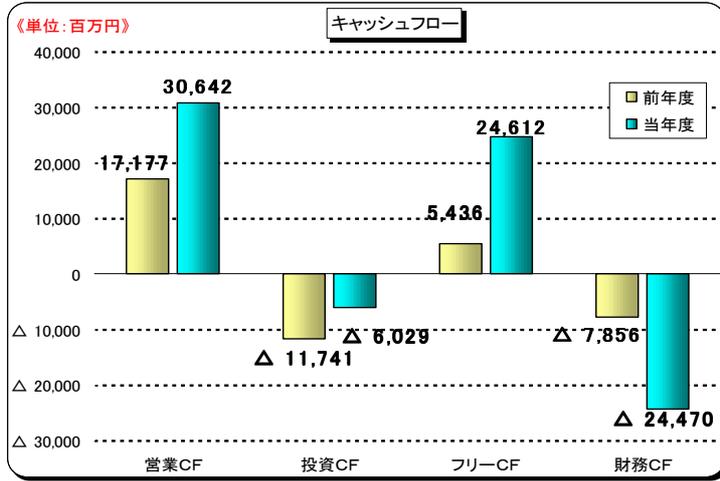
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、30億642百万円の収入となり、前年度に比べ13億464百万円増加しました。

《ポイント（億円単位）》

- ・税金等調整前当期純利益が9億3億円となり4億1千万円の増加
- ・運転資金の効率的な使用および前年度末日が金融機関の休業日であったことなどから売上債権からの収入が7億1千万円増加
- ・在庫の圧縮などからたな卸資産からの収入が2億4千万円増加
- ・年金資産の積立不足に充当するため退職給付信託を追加設定したことから前払年金費用が1億0千万円増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億029百万円の支出となり、前年度に比べ5億712百万円増加しました。

《ポイント（億円単位）》

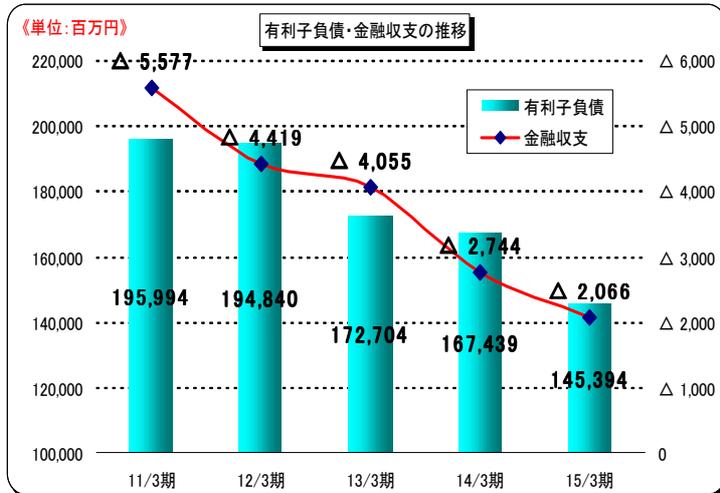
- ・当年度も引き続き設備投資を抑制したことから有形固定資産の取得による支出が2億8千万円減少
- ・事業所の閉鎖・売却など資産の流動化を進めたことから有形固定資産の売却による収入が3億8千万円増加
- ・資産の健全化・流動化に努めたものの取引関係の維持・向上の観点から増資を引受けたことなどにより投資有価証券の収支が1億0千万円減少

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4470百万円の支出となり、前年度に比べ1億66億14百万円減少しました。

《ポイント（億円単位）》

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの増加により有利子負債の返済を加速
- ・金利の低減や固定長期適合比率の適正化を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト

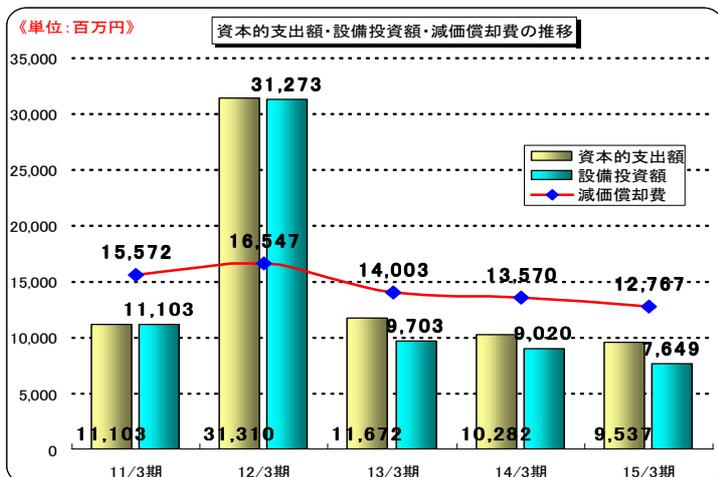


当連結会計年度末の有利子負債は、前年度末に比べ2億2045百万円減少し、1,453億94百万円となり、中期経営計画の最終目標値であった有利子負債1,450億円以下を1年前倒しでほぼ達成することができました。

また、金融収支につきましても、有利子負債の大幅な削減や資金調達コストの低減により、前年度に比べ6億77百万円改善しました。

- (注) 1. 「有利子負債年度末残高」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。
2. 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

(3) 設備投資等の概況



当連結会計年度の資本的支出額は、引き続き減価償却費の範囲内に抑制したことなどから、前年度に比べ7億44百万円減少し、9億537百万円となりました。

また、当連結会計年度は、資本効率の観点から設備などを賃借することにより、株式会社ロジスティクス・オペレーションの静岡センター、四国センターを稼働させました。

《前年度比較》

資本的支出額	744百万円
設備投資額	1,370百万円
減価償却費	803百万円

当連結会計年度のセグメント別実績

(単位:百万円)

	低温物流事業	食品事業	食品卸売事業	不動産事業	その他の事業	消去または全社
資本的支出額	5,612	2,370	4	1,133	34	381
設備投資額	3,794	2,369	2	1,133	32	315
減価償却費	6,418	3,338	130	1,209	481	1,190

主な資本的支出の内容

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社	低温物流業務システムの開発	1,670	-
	盛岡物流サービスセンター	荷捌室の増設	157	延床面積 1,012 m ²
	東海冷蔵株式会社三重事業所	物流センターの増設	393	冷蔵 4,143 t
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設	696	冷蔵 30,000 t
	Eurofrigo B.V. Maasvlakte (マースラクト)	チェックポイント設備の新設、 物流センターの増設 (平成15年5月竣工予定) (総投資予定額)	259 (591)	延床面積 1,880 m ² 冷蔵 9,700 t
食品事業	株式会社ニチレイフーズ船橋工場(当社からの賃貸資産)	米飯ラインの改造	420	-
	株式会社ニチレイフーズ高槻工場(当社からの賃貸資産)	唐揚げラインの新設	155	日産 8.0 t
不動産事業	当社不動産事業部 ニチレイ天満橋ビル	オフィスビル (支社ビル兼用)の新設 (前年度投資額を含む総投資額)	843 (1,032)	延床面積 5,530 m ²

(4) 利益配分

(単位:円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
1株当たり年間配当額	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)

(注) 15年3月期の中間配当は平成14年12月3日に実施しました。

利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当金は当初予定通り1株につき3円とさせていただき、中間配当金3円とあわせて年間6円の配当を継続する予定であります。

2. 次連結会計年度の見通し

(1) 設備投資等の見通し

現在における平成15年9月中間期および平成16年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前期 比較増減額
資本的支出額	4,546	7,100	2,553
設備投資額	4,098	6,600	2,501
減価償却費	6,349	6,300	49

(単位:百万円)

	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期 比較増減額
資本的支出額	9,537	11,800	2,262
設備投資額	7,649	10,100	2,450
減価償却費	12,767	13,100	332

セグメント別の見通し

（単位：百万円）

	加工食品 事業	水産事業	畜産事業	低温物流 事業	不動 産 事業	食品卸売 事業	その他の 事業	消去また は全社	
中間 期	資本的支出額	2,130	120	60	3,800	520	40	270	160
	設備投資額	2,130	120	60	3,350	520	10	250	160
	減価償却費	1,530	90	30	3,190	450	30	530	450
通 期	資本的支出額	3,190	200	90	6,330	1,410	40	370	170
	設備投資額	3,170	200	90	4,700	1,410	10	350	170
	減価償却費	3,240	190	60	6,740	900	30	1,040	900

主な資本的支出の見通し

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社 札幌物流サービスセンター(仮称)	物流センターの新設 (平成16年4月竣工予定)	1,395	冷蔵13,000t
	当 社	低温物流業務システムの開発 (総投資額)	1,097 (2,767)	-
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成15年9月竣工予定)	372	冷蔵15,000t
	Eurofrigo B.V. Maasvlakte(マースラクト)	チェックポイント設備の新設、 物流センターの増設 (平成15年5月竣工予定) (総投資額)	331 (591)	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700t

(2) 有利子負債残高の見通し

当連結会計年度に中期経営計画の最終年度目標値であった有利子負債1,450億円以下をほぼ達成したことから、さらなる財務体質の強化を図るため、平成16年3月期末の有利子負債高は1,350億円以下をめざします。

(3) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(4) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル120円、1ユーロ130円を想定しております。

. 注意事項

この決算短信（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に基づき、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 成長戦略とローコスト構造の実現性
4. 有利子負債削減の実現性
5. 偶発事象の結果などです。

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

また、本資料に記載されている重要な情報を当社の決算発表日以降12時間以内（日本時間の平成15年5月14日午前2時の予定 以下、公表時点という。）に入手された方は、インサイダー取引規制上の「第一次情報受領者」とされる可能性があり、この場合、公表時点までの間は、当社の普通株式の売買等が禁止されておりますのでご注意ください。

連結財務諸表等

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の改正に伴い、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、これに伴い、「資本の部」の「対前連結会計年度比較」の記載は省略しております。

1 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,587		3,581		5
2 受取手形及び売掛金	5		78,844		71,455		7,389
3 たな卸資産			36,794		33,231		3,562
4 繰延税金資産			2,032		1,732		300
5 その他の流動資産			6,935		6,757		178
貸倒引当金			300		256		44
流動資産合計			127,893	36.2	116,502	35.2	11,391
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2.6	208,451		209,803		1,351	
減価償却累計額		111,839	96,611	116,547	93,255	4,707	3,356
(2)機械装置及び運搬具	2.6	77,009		75,282		1,726	
減価償却累計額		56,287	20,721	56,499	18,782	211	1,938
(3)土地	2.6		45,221		44,961		260
(4)建設仮勘定			3,041		330		2,710
(5)その他の有形固定資産	2	8,088		7,724		364	
減価償却累計額		6,408	1,680	6,161	1,562	246	117
有形固定資産合計			167,277	47.3	158,893	48.0	8,383
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定			674		497		177
(2)その他の無形固定資産	2		6,210		7,056		845
無形固定資産合計			6,885	1.9	7,553	2.3	668
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1.2		36,320		31,921		4,398
(2)繰延税金資産			3,884		4,255		370
(3)その他の投資その他の資産	1		12,663		12,633		29
貸倒引当金			1,539		1,056		482
投資その他の資産合計			51,329	14.5	47,753	14.4	3,575
固定資産合計			225,491	63.8	214,201	64.8	11,290
資産合計			353,385	100.0	330,703	100.0	22,681

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5	45,087		40,045		5,042	
2 短 期 借 入 金	2	43,401		18,808		24,592	
3 コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		15,000		15,000		-	
4 長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	2	7,287		8,882		1,595	
5 社 債 (1 年 以 内 償 還)		25,000		-		25,000	
6 転 換 社 債 (1 年 以 内 償 還)		-		6,307		6,307	
7 未 払 費 用		-		17,604		17,604	
8 未 払 法 人 税 等		1,587		3,188		1,600	
9 そ の 他 の 流 動 負 債	5	27,300		9,572		17,728	
流 動 負 債 合 計		164,665	46.6	119,409	36.1	45,256	
固 定 負 債							
1 社 債		25,000		45,000		20,000	
2 転 換 社 債		6,307		-		6,307	
3 長 期 借 入 金	2	45,444		51,395		5,951	
4 繰 延 税 金 負 債		210		282		71	
5 退 職 給 付 引 当 金		4,020		3,712		308	
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		754		766		11	
7 預 り 保 証 金		18,196		18,195		1	
8 連 結 調 整 勘 定		41		70		29	
9 そ の 他 の 固 定 負 債		86		93		7	
固 定 負 債 合 計		100,062	28.3	119,515	36.1	19,453	
負 債 合 計		264,728	74.9	238,925	72.2	25,802	
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		1,007	0.3	1,111	0.3	103	
(資 本 の 部)							
資 本 金							
資 本 金		30,307	8.6	-	-	-	
資 本 準 備 金							
資 本 準 備 金		23,704	6.7	-	-	-	
連 結 剰 余 金							
連 結 剰 余 金		32,694	9.3	-	-	-	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金							
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		294	0.1	-	-	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定							
為 替 換 算 調 整 勘 定		663	0.2	-	-	-	
計		87,664	24.8	-	-	-	
自 己 株 式							
自 己 株 式		15	0.0	-	-	-	
資 本 合 計		87,649	24.8	-	-	-	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		353,385	100.0	-	-	-	
資 本 金							
資 本 金	4	-	-	30,307	9.2	-	
資 本 剰 余 金							
資 本 剰 余 金		-	-	23,704	7.2	-	
利 益 剰 余 金							
利 益 剰 余 金		-	-	35,872	10.8	-	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金							
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	847	0.3	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定							
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	107	0.0	-	
自 己 株 式							
自 己 株 式	4	-	-	173	0.1	-	
資 本 合 計		-	-	90,666	27.4	-	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		-	-	330,703	100.0	-	

2 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)
売上高		558,191	100.0	563,440	100.0	5,248	0.9
売上原価	2	458,708	82.2	461,318	81.9	2,609	0.6
売上総利益		99,482	17.8	102,121	18.1	2,638	2.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	46,458		45,434		1,023	
2 一般管理費	1.2	39,008	85,466	38,410	83,845	597	1,620
営業利益		14,016	2.5	18,275	3.2	4,259	30.4
営業外収益							
1 受取利息		133		101		32	
2 受取配当金		360		368		7	
3 持分法による投資利益		430		216		213	
4 その他の営業外収益		1,198	2,123	1,771	2,457	572	334
営業外費用							
1 支払利息		3,223		2,530		693	
2 たな卸資産廃棄損		-		619		619	
3 その他の営業外費用		1,230	4,454	1,299	4,449	69	4
経常利益		11,684	2.1	16,283	2.9	4,598	39.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	552		766		214	
2 貸倒引当金戻入益		40		81		40	
3 関連会社株式売却益		37		-		37	
4 投資有価証券売却益		20		180		160	
5 ゴルフ会員権売却益		9		-		9	
6 関係会社株式売却益		-	660	51	1,080	51	419
特別損失							
1 固定資産売却損	4	72		20		51	
2 固定資産除却損	5	723		1,072		349	
3 生産工場移転損失	6	1,459		-		1,459	
4 事業所閉鎖損失	7	1,258		748		510	
5 投資有価証券売却損		1,026		2,463		1,436	
6 投資有価証券評価損		803		3,431		2,628	
7 貸倒引当金繰入額		653		-		653	
8 商品評価損		454		-		454	
9 在外連結子会社清算に伴う 為替換算調整勘定整理損		379		-		379	
10 ゴルフ会員権等評価損		262		250		12	
11 ゴルフ会員権売却損		15	7,110	-	7,987	15	877
税金等調整前当期純利益		5,235	0.9	9,377	1.7	4,141	79.1
法人税、住民税及び事業税		2,542		4,373		1,830	
法人税等調整額		1,243	1,299	418	3,954	824	2,654
少数株主利益		-	-	206	0.0	206	-
少数株主損失		126	0.0	-	-	126	-
当期純利益		4,062	0.7	5,216	0.9	1,154	28.4

3 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,701		-
連結剰余金減少高					
1 配 当 金		1,865		-	
2 取 締 役 賞 与 金		203	2,068	-	-
当期純利益			4,062		-
連結剰余金期末残高			32,694		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		23,704
資本剰余金期末残高			-		23,704
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		32,694
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	5,216	5,216
利益剰余金減少高					
1 配 当 金		-		1,864	
2 役 員 賞 与		-	-	173	2,038
利益剰余金期末残高			-		35,872

4 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度比較
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,235	9,377	4,141
2 減価償却費		13,570	12,767	803
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,035	608	1,644
4 退職給付引当金の減少額		178	290	111
5 前払年金費用の増加額		46	1,146	1,099
6 持分法による投資利益		430	216	213
7 固定資産除却損		599	642	42
8 投資有価証券評価損		803	3,431	2,628
9 事業所閉鎖損失		538	91	446
10 生産工場移転損失		1,011	-	1,011
11 商品評価損		454	-	454
12 為替換算調整勘定整理損		379	-	379
13 ゴルフ会員権等評価損		262	250	12
14 受取利息及び受取配当金		494	469	24
15 支払利息		3,223	2,530	693
16 固定資産売却益		479	746	266
17 投資有価証券売却損		1,006	2,282	1,275
18 売上債権の減少額		39	7,154	7,114
19 たな卸資産の減少額		218	2,708	2,490
20 仕入債務の減少額		4,965	4,876	88
21 その他		2,174	2,480	306
小計		23,959	35,363	11,403
22 利息及び配当金の受取額		846	689	156
23 利息の支払額		3,264	2,560	703
24 法人税等の支払額		4,363	2,849	1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,177	30,642	13,464
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		9,509	6,673	2,835
2 有形固定資産の売却による収入		884	4,715	3,831
3 投資有価証券の取得による支出		3,589	5,702	2,112
4 投資有価証券の売却による収入		2,019	3,117	1,097
5 短期貸付金の純増加額		6	211	205
6 長期貸付けによる支出		24	11	13
7 長期貸付金の回収による収入		76	79	2
8 その他		1,592	1,342	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,741	6,029	5,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		1,993	24,725	26,718
2 コマーシャルハールの純増加額		7,000	-	7,000
3 長期借入れによる収入		1,115	15,301	14,186
4 長期借入金の返済による支出		10,920	7,949	2,970
5 社債の発行による収入		15,000	20,000	5,000
6 社債の償還による支出		20,000	25,000	5,000
7 配当金の支払額		1,916	1,865	51
8 その他		128	232	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,856	24,470	16,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		156	119	276
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,263	22	2,286
現金及び現金同等物の期首残高		5,823	3,559	2,263
現金及び現金同等物の期末残高		3,559	3,581	22

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 93社 国内連結子会社数 76社 在外連結子会社数 17社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、 Tengu Company, Inc.、㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) ㈱ニチレイファスト、㈱ニチレイメンテック白石など製造 作業会社4社 (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 11社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、Xtenso B.V.、㈱埼玉ニチレイサ ービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でな くなった6社を連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱姫路ニチレイサービス、となみ食品㈱、 ユキワ九州物流㈱ (株式売却による減少 2社) わかば食品㈱、㈱日本ばし大増 (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、㈱山形ニチレイフーズ、梅町マル イチ加工㈱、㈱長崎ニチレイフーズ、宮崎中央冷蔵㈱、Nichirei Holding Germany GmbH、㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作 業会社5社 なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益 計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結 しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、Surapon Nichi rei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) ㈱パシフィックバイオロジックス (株式売却による減少 1社) 東京築地青果㈱ なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適 用しております。 また、㈱ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でな くなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会 社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であ ります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決 算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 15社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) ㈱日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、宮崎中央卸売 市場冷蔵㈱</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、 Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社17社で、決算 日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財 務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、 Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算 日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財 務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。 (6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。
	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。
	(連結貸借対照表関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「資本準備金」および当連結会計年度における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から持分法適用会社の保有する当社株式は、持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。
	(連結剰余金計算書関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前連結会計年度まで区分表示していた「当期純利益」は、当連結会計年度から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「その他の固定負債」に含めて表示していた「預り保証金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。 なお、前連結会計年度の金額は18,130百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払費用」(前連結会計年度16,734百万円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度271百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(連結損益計算書関係) 借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は36百万円、「販売費及び一般管理費」は444百万円それぞれ少なく、営業利益は480百万円多く計上されております。 なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。 また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。	

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																										
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>227</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,724 百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	227	1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>198</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,683 百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	198																																																																																													
投資有価証券(株式)	5,724 百万円																																																																																																											
その他の投資																																																																																																												
その他の資産(出資金)	227																																																																																																											
投資有価証券(株式)	5,683 百万円																																																																																																											
その他の投資																																																																																																												
その他の資産(出資金)	198																																																																																																											
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,251 百万円</td> <td>[</td> <td>3,588 百万円</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td>[</td> <td>387</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,681</td> <td>[</td> <td>1,900</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>27</td> <td>[</td> <td>17</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td>[</td> <td>352</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228</td> <td>[</td> <td>-</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,272</td> <td>[</td> <td>6,245</td> <td>]</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73 百万円</td> <td>[</td> <td>- 百万円</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,675</td> <td>[</td> <td>695</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,925</td> <td>[</td> <td>3,107</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,674</td> <td>[</td> <td>3,802</td> <td>]</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	22,251 百万円	[3,588 百万円]	機械装置及び運搬具	694	[387]	土地	13,681	[1,900]	その他の有形固定資産	27	[17]	その他の無形固定資産(借地権)	389	[352]	投資有価証券	228	[-]	合計	37,272	[6,245]	短期借入金	73 百万円	[- 百万円]	長期借入金(1年以内返済)	1,675	[695]	長期借入金	14,925	[3,107]	合計	16,674	[3,802]	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,541 百万円</td> <td>[</td> <td>3,099 百万円</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288</td> <td>[</td> <td>288</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,185</td> <td>[</td> <td>1,783</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>15</td> <td>[</td> <td>15</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>[</td> <td>352</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119</td> <td>[</td> <td>-</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,502</td> <td>[</td> <td>5,539</td> <td>]</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,167 百万円</td> <td>[</td> <td>329 百万円</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,979</td> <td>[</td> <td>2,413</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,146</td> <td>[</td> <td>2,742</td> <td>]</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,541 百万円	[3,099 百万円]	機械装置及び運搬具	288	[288]	土地	13,185	[1,783]	その他の有形固定資産	15	[15]	その他の無形固定資産(借地権)	352	[352]	投資有価証券	119	[-]	合計	34,502	[5,539]	長期借入金(1年以内返済)	1,167 百万円	[329 百万円]	長期借入金	12,979	[2,413]	合計	14,146	[2,742]
建物及び構築物	22,251 百万円	[3,588 百万円]																																																																																																								
機械装置及び運搬具	694	[387]																																																																																																								
土地	13,681	[1,900]																																																																																																								
その他の有形固定資産	27	[17]																																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	389	[352]																																																																																																								
投資有価証券	228	[-]																																																																																																								
合計	37,272	[6,245]																																																																																																								
短期借入金	73 百万円	[- 百万円]																																																																																																								
長期借入金(1年以内返済)	1,675	[695]																																																																																																								
長期借入金	14,925	[3,107]																																																																																																								
合計	16,674	[3,802]																																																																																																								
建物及び構築物	20,541 百万円	[3,099 百万円]																																																																																																								
機械装置及び運搬具	288	[288]																																																																																																								
土地	13,185	[1,783]																																																																																																								
その他の有形固定資産	15	[15]																																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	352	[352]																																																																																																								
投資有価証券	119	[-]																																																																																																								
合計	34,502	[5,539]																																																																																																								
長期借入金(1年以内返済)	1,167 百万円	[329 百万円]																																																																																																								
長期借入金	12,979	[2,413]																																																																																																								
合計	14,146	[2,742]																																																																																																								
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ベーカーリー</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット (連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>㈱パシフィックバイオロジックス</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,243</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>㈱とうわ大増 (連帯保証)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,756</td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500 百万円	㈱イナ・ベーカーリー	995	㈱エヌゼット (連帯保証)	370	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228	㈱パシフィックバイオロジックス	147	小計	5,243	従業員	1,433	㈱とうわ大増 (連帯保証)	69	(有)千葉中央ミート販売	6	千葉ミート食品(株)	4	小計	1,513	合計	6,756	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱パシフィックバイオロジックス</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ベーカーリー</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット (連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,213</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,597</td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500 百万円	㈱パシフィックバイオロジックス	1,326	㈱イナ・ベーカーリー	814	㈱エヌゼット (連帯保証)	370	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200	小計	6,213	従業員	1,374	千葉ミート食品(株)	5	(有)千葉中央ミート販売	4	小計	1,384	合計	7,597																																																											
㈱京都ホテル	3,500 百万円																																																																																																											
㈱イナ・ベーカーリー	995																																																																																																											
㈱エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																																											
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228																																																																																																											
㈱パシフィックバイオロジックス	147																																																																																																											
小計	5,243																																																																																																											
従業員	1,433																																																																																																											
㈱とうわ大増 (連帯保証)	69																																																																																																											
(有)千葉中央ミート販売	6																																																																																																											
千葉ミート食品(株)	4																																																																																																											
小計	1,513																																																																																																											
合計	6,756																																																																																																											
㈱京都ホテル	3,500 百万円																																																																																																											
㈱パシフィックバイオロジックス	1,326																																																																																																											
㈱イナ・ベーカーリー	814																																																																																																											
㈱エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																																											
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																																																																											
小計	6,213																																																																																																											
従業員	1,374																																																																																																											
千葉ミート食品(株)	5																																																																																																											
(有)千葉中央ミート販売	4																																																																																																											
小計	1,384																																																																																																											
合計	7,597																																																																																																											
		4	<table> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>456,208株</td> </tr> <tr> <td>当社の発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>310,851,065株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	456,208株	当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																																																																			
自己株式の保有数	普通株式	456,208株																																																																																																										
当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																																																																										
5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>32</td> </tr> </table>	受取手形	171 百万円	支払手形	207	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32																																																																																																					
受取手形	171 百万円																																																																																																											
支払手形	207																																																																																																											
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32																																																																																																											
6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195 百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195 百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89																																																																																													
建物及び構築物	195 百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																																											
土地	89																																																																																																											
建物及び構築物	195 百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																																											
土地	89																																																																																																											

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,325</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,562</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	24,325	販売促進費	13,632	広告費	3,565	販売手数料	3,417	貸倒償却	41	貸倒引当金繰入額	189	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	17,848	退職給付費用	1,749	役員退職慰労引当金繰入額	214	福利費	2,621	減価償却費	1,454	連結調整勘定当期償却額	298	旅費・交通費	1,473	通信費	843	賃借料	3,562	業務委託料	2,371	研究開発費	2,233	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>23,981</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,135</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,352</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,279</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	23,981	販売促進費	13,480	広告費	3,367	販売手数料	3,135	貸倒償却	12	貸倒引当金繰入額	83	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	17,520	退職給付費用	1,922	役員退職慰労引当金繰入額	226	福利費	2,536	減価償却費	1,413	連結調整勘定当期償却額	183	旅費・交通費	1,604	通信費	790	賃借料	3,352	業務委託料	2,161	研究開発費	2,279
費目	金額(百万円)																																																																																		
(販売費)																																																																																			
運送・保管・作業費	24,325																																																																																		
販売促進費	13,632																																																																																		
広告費	3,565																																																																																		
販売手数料	3,417																																																																																		
貸倒償却	41																																																																																		
貸倒引当金繰入額	189																																																																																		
(一般管理費)																																																																																			
報酬・給料・賞与・手当	17,848																																																																																		
退職給付費用	1,749																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	214																																																																																		
福利費	2,621																																																																																		
減価償却費	1,454																																																																																		
連結調整勘定当期償却額	298																																																																																		
旅費・交通費	1,473																																																																																		
通信費	843																																																																																		
賃借料	3,562																																																																																		
業務委託料	2,371																																																																																		
研究開発費	2,233																																																																																		
費目	金額(百万円)																																																																																		
(販売費)																																																																																			
運送・保管・作業費	23,981																																																																																		
販売促進費	13,480																																																																																		
広告費	3,367																																																																																		
販売手数料	3,135																																																																																		
貸倒償却	12																																																																																		
貸倒引当金繰入額	83																																																																																		
(一般管理費)																																																																																			
報酬・給料・賞与・手当	17,520																																																																																		
退職給付費用	1,922																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	226																																																																																		
福利費	2,536																																																																																		
減価償却費	1,413																																																																																		
連結調整勘定当期償却額	183																																																																																		
旅費・交通費	1,604																																																																																		
通信費	790																																																																																		
賃借料	3,352																																																																																		
業務委託料	2,161																																																																																		
研究開発費	2,279																																																																																		
2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,294</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,233 百万円	当期製造費用	60	合計	2,294	2	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,279 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,279 百万円																																																																								
一般管理費	2,233 百万円																																																																																		
当期製造費用	60																																																																																		
合計	2,294																																																																																		
一般管理費	2,279 百万円																																																																																		
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>457 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>神奈川県小田原市所在の土地</td> <td>303 百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉市稲毛区所在の土地</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	土地	457 百万円	建物及び構築物	1	土地・建物等一式	76	機械装置及び運搬具	13	その他	3	合計	552	神奈川県小田原市所在の土地	303 百万円	千葉市稲毛区所在の土地	123	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>491 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区所在の土地</td> <td>305 百万円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区所在の土地</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	土地	491 百万円	建物及び構築物	72	土地・建物等一式	179	機械装置及び運搬具	22	その他	0	合計	766	東京都杉並区所在の土地	305 百万円	名古屋市千種区所在の土地	182																																																
土地	457 百万円																																																																																		
建物及び構築物	1																																																																																		
土地・建物等一式	76																																																																																		
機械装置及び運搬具	13																																																																																		
その他	3																																																																																		
合計	552																																																																																		
神奈川県小田原市所在の土地	303 百万円																																																																																		
千葉市稲毛区所在の土地	123																																																																																		
土地	491 百万円																																																																																		
建物及び構築物	72																																																																																		
土地・建物等一式	179																																																																																		
機械装置及び運搬具	22																																																																																		
その他	0																																																																																		
合計	766																																																																																		
東京都杉並区所在の土地	305 百万円																																																																																		
名古屋市千種区所在の土地	182																																																																																		
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	10 百万円	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	37	その他	0	合計	72	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	12 百万円	その他	8	合計	20																																																																
土地・建物等一式	10 百万円																																																																																		
建物及び構築物	24																																																																																		
機械装置及び運搬具	37																																																																																		
その他	0																																																																																		
合計	72																																																																																		
機械装置及び運搬具	12 百万円																																																																																		
その他	8																																																																																		
合計	20																																																																																		
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	163 百万円	機械装置及び運搬具	414	その他	23	撤去費用	121	合計	723	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	201 百万円	機械装置及び運搬具	340	その他	50	撤去費用	480	合計	1,072																																																												
建物及び構築物	163 百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	414																																																																																		
その他	23																																																																																		
撤去費用	121																																																																																		
合計	723																																																																																		
建物及び構築物	201 百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	340																																																																																		
その他	50																																																																																		
撤去費用	480																																																																																		
合計	1,072																																																																																		
6	千葉畜産工業㈱の生産工場移転に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	19 百万円	建物一式等除却損	1,011	撤去費用	248	退職金	170	その他	9	合計	1,459																																																																						
固定資産売却損	19 百万円																																																																																		
建物一式等除却損	1,011																																																																																		
撤去費用	248																																																																																		
退職金	170																																																																																		
その他	9																																																																																		
合計	1,459																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
7	沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	7	(株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。
	固定資産売却損		土地・建物等一式売却損
	35 百万円		459 百万円
	建物一式等除却損		建物一式等除却損
	538		86
	撤去費用		撤去費用
	592		55
	退職金		退職金
	67		108
	その他の		その他の
	25		37
	合計		合計
	1,258		748

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金連結会計年度末残高	3,587 百万円	現金及び預金連結会計年度末残高	
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28	現金及び現金同等物の期末残高	
現金及び現金同等物の期末残高	3,559		

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他の 有形固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,173</td> <td>4,760</td> <td>7,775</td> <td>31,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,736</td> <td>2,080</td> <td>3,823</td> <td>11,640</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末残 高相当額</td> <td>13,437</td> <td>2,679</td> <td>3,951</td> <td>20,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,822</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,788</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,726</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,297</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>511</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計	取得価額 相当額	19,173	4,760	7,775	31,709	減価償却 累計額 相当額	5,736	2,080	3,823	11,640	連結会計 年度末残 高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068	1 年 以 内	2,822	百万円	1 年 超	17,966		合 計	20,788		支 払 リ ー ス 料	3,726	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,297		支 払 利 息 相 当 額	511		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他の 有形固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,384</td> <td>5,109</td> <td>6,658</td> <td>34,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,577</td> <td>1,665</td> <td>3,385</td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末残 高相当額</td> <td>15,807</td> <td>3,444</td> <td>3,273</td> <td>22,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3,014</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,389</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,776</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>523</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計	取得価額 相当額	22,384	5,109	6,658	34,152	減価償却 累計額 相当額	6,577	1,665	3,385	11,627	連結会計 年度末残 高相当額	15,807	3,444	3,273	22,525	1 年 以 内	3,014	百万円	1 年 超	20,374		合 計	23,389		支 払 リ ー ス 料	3,776	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,368		支 払 利 息 相 当 額	523	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																									
取得価額 相当額	19,173	4,760	7,775	31,709																																																																									
減価償却 累計額 相当額	5,736	2,080	3,823	11,640																																																																									
連結会計 年度末残 高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068																																																																									
1 年 以 内	2,822	百万円																																																																											
1 年 超	17,966																																																																												
合 計	20,788																																																																												
支 払 リ ー ス 料	3,726	百万円																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	3,297																																																																												
支 払 利 息 相 当 額	511																																																																												
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																									
取得価額 相当額	22,384	5,109	6,658	34,152																																																																									
減価償却 累計額 相当額	6,577	1,665	3,385	11,627																																																																									
連結会計 年度末残 高相当額	15,807	3,444	3,273	22,525																																																																									
1 年 以 内	3,014	百万円																																																																											
1 年 超	20,374																																																																												
合 計	23,389																																																																												
支 払 リ ー ス 料	3,776	百万円																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	3,368																																																																												
支 払 利 息 相 当 額	523																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>384</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,135</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>35,488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,069</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	384	百万円	1 年 超	750		合 計	1,135		1 年 以 内	4,580	百万円	1 年 超	35,488		合 計	40,069		<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>411</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,533</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,652</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>31,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,072</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	411	百万円	1 年 超	1,121		合 計	1,533		1 年 以 内	4,652	百万円	1 年 超	31,420		合 計	36,072																																									
1 年 以 内	384	百万円																																																																											
1 年 超	750																																																																												
合 計	1,135																																																																												
1 年 以 内	4,580	百万円																																																																											
1 年 超	35,488																																																																												
合 計	40,069																																																																												
1 年 以 内	411	百万円																																																																											
1 年 超	1,121																																																																												
合 計	1,533																																																																												
1 年 以 内	4,652	百万円																																																																											
1 年 超	31,420																																																																												
合 計	36,072																																																																												

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式 債 券	12,653	16,580	3,926	12,176	14,342	2,165
国 債	10	11	0	4	4	0
そ の 他	-	-	-	7	7	0
小 計	12,664	16,591	3,927	12,187	14,353	2,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式 債 券	13,366	9,616	3,750	7,628	6,588	1,039
社 債	2,109	2,010	98	1,100	1,059	40
そ の 他	9	9	0	2	2	0
小 計	15,484	11,635	3,848	8,730	7,650	1,079
合 計	28,148	28,227	78	20,918	22,004	1,085

(1) 減損額は次のとおりであります。

前連結会計年度 679百万円

当連結会計年度 3,313百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(I) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(II) 発行会社が債務超過の状態にある。

(III) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,552	20	1,026	2,819	180	2,463

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,347	4,210

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券				
国 債	7	6	4	2
そ の 他	-	7	-	7
合 計	7	13	4	9

注記事項(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,200	1,200	100	100	1,200	-	49	49
	受取変動・支払固定	1,200	1,200	108	108	1,200	-	53	53
	合 計	2,400	2,400	7	7	2,400	-	3	3

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">31社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">35社</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">10,515</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（ + + + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,366</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>生産工場移転損失</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 . 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社	退職給付債務	25,696 百万円	年金資産（退職給付信託を含む）	15,180	未積立退職給付債務（ + ）	10,515	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	7,483	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	3,032	前払年金費用	987	退職給付引当金（ - ）	4,020	勤務費用	1,571 百万円	利息費用	641	期待運用収益	106	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	259	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用（ + + + + + ）	2,366	一般管理費	380 百万円	特別損失	-	生産工場移転損失	170	事業所閉鎖損失	67	割増退職金	618	割引率	3.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2)連結子会社</p> <p>連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">27社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">27社</td> </tr> </table> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(3)制度変更の有無</p> <p>当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 1</td> <td style="text-align: right;">26,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託を含む） 2</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">13,697</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,712</td> </tr> </table> <p>(注) 1 ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 平成14年9月26日に金銭2,100百万円を退職給付信託へ追加拠出（拠出後に国内株式を購入）しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,478 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（ + + + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 . 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>(注) 当社および㈱ユキワが期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.0%であります。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	27社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	27社	退職給付債務 1	26,611 百万円	年金資産（退職給付信託を含む） 2	12,913	未積立退職給付債務（ + ）	13,697	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	12,119	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,577	前払年金費用	2,134	退職給付引当金（ - ）	3,712	勤務費用	1,478 百万円	利息費用	636	期待運用収益	74	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	774	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用（ + + + + + ）	2,815	一般管理費	240 百万円	特別損失	-	事業所閉鎖損失	108	割増退職金	348	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%~1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社																																																																																																										
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社																																																																																																										
退職給付債務	25,696 百万円																																																																																																										
年金資産（退職給付信託を含む）	15,180																																																																																																										
未積立退職給付債務（ + ）	10,515																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	7,483																																																																																																										
未認識過去勤務債務	-																																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	3,032																																																																																																										
前払年金費用	987																																																																																																										
退職給付引当金（ - ）	4,020																																																																																																										
勤務費用	1,571 百万円																																																																																																										
利息費用	641																																																																																																										
期待運用収益	106																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	259																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																										
退職給付費用（ + + + + + ）	2,366																																																																																																										
一般管理費	380 百万円																																																																																																										
特別損失	-																																																																																																										
生産工場移転損失	170																																																																																																										
事業所閉鎖損失	67																																																																																																										
割増退職金	618																																																																																																										
割引率	3.0%																																																																																																										
期待運用収益率	1.5%																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	27社																																																																																																										
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	27社																																																																																																										
退職給付債務 1	26,611 百万円																																																																																																										
年金資産（退職給付信託を含む） 2	12,913																																																																																																										
未積立退職給付債務（ + ）	13,697																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	12,119																																																																																																										
未認識過去勤務債務	-																																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,577																																																																																																										
前払年金費用	2,134																																																																																																										
退職給付引当金（ - ）	3,712																																																																																																										
勤務費用	1,478 百万円																																																																																																										
利息費用	636																																																																																																										
期待運用収益	74																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	774																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																										
退職給付費用（ + + + + + ）	2,815																																																																																																										
一般管理費	240 百万円																																																																																																										
特別損失	-																																																																																																										
事業所閉鎖損失	108																																																																																																										
割増退職金	348																																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																																										
期待運用収益率	1.0%~1.5%																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1)流動資産 (繰延税金資産)	(1)流動資産 (繰延税金資産)
固定資産除去損	賞与引当金繰入限度超過額
賞与引当金繰入限度超過額	たな卸資産未実現損益
たな卸資産未実現損益	未払事業税
商品評価損	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2)固定資産 (繰延税金資産)	(2)固定資産 (繰延税金資産)
退職給付信託設定額	退職給付信託設定額
固定資産等未実現損益	固定資産等未実現損益
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
減価償却の償却限度超過額	減価償却の償却限度超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
役員退職慰労引当金	ゴルフ会員権等評価損
ゴルフ会員権等評価損	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
前払年金費用	前払年金費用
固定資産圧縮特別勘定積立金	その他有価証券評価差額金
その他	在外子会社未配分利益
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																																																																																						
<p>(3)固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰越</td> <td style="width: 15%;">欠損</td> <td style="width: 15%;">金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td colspan="4">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの未配分利益</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(減少)</td> <td style="text-align: right;">28.4</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> </table>	繰越	欠損	金	400	百万円	そ	の	他	83		<hr/>					繰延税金資産小計				484	評価性引当額				400	<hr/>					繰延税金資産合計				83	<hr/>					(繰延税金負債)					その他有価証券評価差額金			120	百万円	そ	の	他	173		<hr/>					繰延税金負債合計				293	<hr/>					繰延税金負債の純額				210	<hr/>					法定実効税率 (調整)	41.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	持分法による投資利益	3.6	住民税均等割額	2.7	海外関係会社からの受取配当金消去	3.8	海外関係会社からの未配分利益	3.0	評価性引当額(減少)	28.4	その他の他	2.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	<p>(3)固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">繰越</td> <td style="width: 15%;">欠損</td> <td style="width: 15%;">金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">227</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td colspan="4">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">259</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.57%に変更しております。 この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が75百万円減少し、「法人税等調整額」が86百万円、「その他有価証券評価差額金」が11百万円それぞれ増加しております。</p>	繰越	欠損	金	227	百万円	そ	の	他	29		<hr/>					繰延税金資産小計				257	評価性引当額				257	<hr/>					繰延税金資産合計				-	<hr/>					(繰延税金負債)					在外子会社減価償却費			259	百万円	その他有価証券評価差額金			22		<hr/>					繰延税金負債合計				282	<hr/>					繰延税金負債の純額				282	<hr/>				
繰越	欠損	金	400	百万円																																																																																																																																																																																			
そ	の	他	83																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計				484																																																																																																																																																																																			
評価性引当額				400																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計				83																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
(繰延税金負債)																																																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金			120	百万円																																																																																																																																																																																			
そ	の	他	173																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計				293																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額				210																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
法定実効税率 (調整)	41.9 %																																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																																																																						
持分法による投資利益	3.6																																																																																																																																																																																						
住民税均等割額	2.7																																																																																																																																																																																						
海外関係会社からの受取配当金消去	3.8																																																																																																																																																																																						
海外関係会社からの未配分利益	3.0																																																																																																																																																																																						
評価性引当額(減少)	28.4																																																																																																																																																																																						
その他の他	2.8																																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																																																																																																																																																						
繰越	欠損	金	227	百万円																																																																																																																																																																																			
そ	の	他	29																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計				257																																																																																																																																																																																			
評価性引当額				257																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計				-																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
(繰延税金負債)																																																																																																																																																																																							
在外子会社減価償却費			259	百万円																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金			22																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計				282																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額				282																																																																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																																																																							

注記事項（セグメント情報関係）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,932	316,584	138,446	8,125	4,101	558,191	-	558,191
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	20,004	33,217	1,038	59	3,893	58,214	(58,214)	-
計	110,937	349,802	139,485	8,185	7,994	616,405	(58,214)	558,191
営 業 費 用	102,941	341,269	139,049	3,314	7,673	594,248	(50,073)	544,174
営 業 利 益	7,996	8,532	435	4,871	321	22,156	(8,140)	14,016
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	111,928	122,959	26,260	49,151	6,748	317,047	36,337	353,385
減 価 償 却 費	6,926	3,587	148	1,170	561	12,395	1,175	13,570
資 本 的 支 出	3,830	4,257	11	210	432	8,742	1,539	10,282

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低 温 物 流： 低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、
配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食 品： 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の
製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食 品 卸 売： 飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不 動 産： 宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

そ の 他： 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険
代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,382百万円であり、
その主なものは、当社の管理部門（総務、広報、人事、財務、経理等）、技術開発センターならびに財務・
経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は45,985百万円であり、その主なも
のは、当社の余資産運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、技術開
発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理
しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更し
ました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が
13百万円、「食品」が29百万円、「その他」が0百万円（131千円）「消去または全社」が437百万円そ
れぞれ少なく計上され、「営業利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	-
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営 業 費 用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営 業 利 益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	110,457	110,706	24,585	45,705	6,582	298,037	32,666	330,703
減 価 償 却 費	6,418	3,338	130	1,209	481	11,577	1,190	12,767
資 本 的 支 出	5,612	2,370	4	1,133	34	9,156	381	9,537

- (注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
- 低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営
- 食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品の素材食品の加工・販売
- 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営
- 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理
- その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営
- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,320 百万円であり、当社の管理部門（法務部、監査室、経営企画部、広報 I R 室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部）、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は 42,571 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都府 京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接35.4% 間接0.3% 明石商事(株) ニキワ 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 3 転籍 2 うち代表取締役1名 (当社社員の兼任等) 転籍 1	事務所の 賃貸、 ビルの 管理業務 委託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成15年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.00円	1株当たり純資産額	291.46円
1株当たり当期純利益	13.06円	1株当たり当期純利益	16.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.08円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	281.37円
		1株当たり当期純利益	12.51円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.51円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	-	5,216
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	5,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	310,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた 当期純利益調整額(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	-	65
その他の費用(税額相当額控除後)	-	4
当期純利益調整額合計	-	70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた 普通株式増加数(千株)		
第5回無担保転換社債	-	5,756

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	2,195	1,787	18.6
食品	63,013	57,223	9.2
その他	486	692	42.3
合計	65,696	59,703	9.1

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	3,826	3,132	18.1
食品卸	229,204	227,787	0.6
不動産	96,537	99,255	2.8
その他	151	62	58.7
合計	1,125	1,163	3.4
合計	330,845	331,401	0.2

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。
なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,886	1,268	32.8	1,034	379	63.3

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	90,932	91,439	0.6
食品卸	316,584	318,984	0.8
不動産	138,446	140,267	1.3
その他	8,125	7,702	5.2
合計	4,101	5,046	23.0
合計	558,191	563,440	0.9

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

平成 15 年 3 月期 決算補足資料

株式会社ニチレイ

1 事業の種類別セグメントの変更について

平成 15 年 4 月 1 日から、社内カンパニー制への移行（平成 15 年 2 月 19 日公表）に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業のなかの加工食品事業、水産品事業、畜産品事業をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会 社 名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A.	加工食品事業	食品事業（その他の事業）
	東 洋 工 機	低温物流事業	その他の事業
	日 冷 商 事	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company	その他の事業	食品事業（その他の事業）
	ニチレイファスト	その他の事業	全社
	ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

また、研究開発部門を加工食品事業に統合したことから、従来、全社費用としていた技術開発センターの費用を加工食品事業、水産事業に配分するとともに、管理部門（法務部、監査室、経営企画部、広報 I R 室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部）を経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・I R 広報部のコーポレートスタッフとコーポレートサービス部に区分したことに伴い、コーポレートサービス部の費用のうちカンパニー支援費用を各事業に配分する一方、従来、各事業に配賦していた企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等は全社費用とすることに変更しました。これらにより、全社費用は企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用および企業イメージ広告費用、退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等となります。

なお、平成 15 年 4 月 1 日現在における「企業集団の状況」は次頁のとおりであり、事業の種類別セグメント変更後におけるセグメント別の売上高、営業費用および営業利益は、平成 15 年 3 月期決算短信（連結）の「経営成績および財政状態 経営成績 2 . 次期の見通し」に記載のとおりであります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社76社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、食品卸売事業、その他の事業ならびにこれらに付随する業務を行っております。

1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

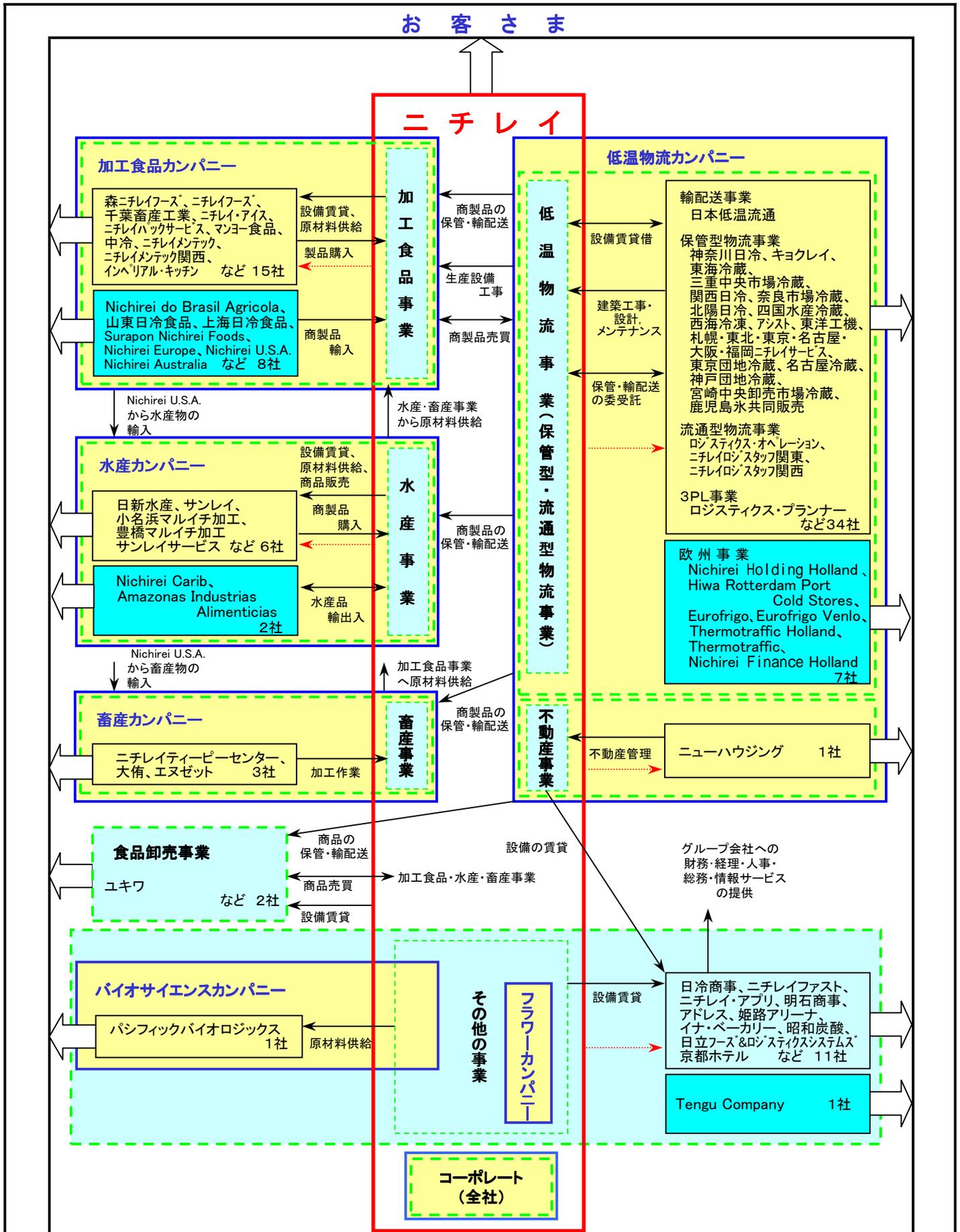
(平成15年4月1日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産物の売買・加工食品の販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agricolas、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他5社 インペリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子20社 関連3社	
	水産事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の売買、水産品の加工・販売、水産品の加工作業 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 他1社 サンレイサービス	子8社
畜産事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティーピーセンター 大侖、エヌゼット	子1社 関連2社	
	低温物流事業	保管型物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供、建築工事・設計、荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト 東洋工機 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他7社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売
流通型物流事業		当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタップ関東、ニチレイロジスタップ関西	子3社
3PL事業		子会社:物流コンサルティング・物流業務受託運営 (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子1社
欧州事業		子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland	子7社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:不動産の賃貸・管理	ニューハウジング	子1社	
食品卸売事業	子会社:飲食料品の販売・物流業務受託運営	ユキワ 他1社	子2社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売 関連会社:パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、医療用医薬品原体の製造・販売、ホテルの運営	日冷商事、ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、Tengu Company 他1社 イナ・ペーカー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、パシフィックバイオロジックス、京都ホテル	子8社 関連5社	

(注) 食品卸売事業は平成16年3月期までの表示となる予定であります。これは、ユキワが、平成15年10月1日に株式会社菱食の子会社である株式会社リョーショクフードサービスと合併し、持分法適用の関連会社となることが予定されていることによるものであります。

2 事業系統図(平成15年4月1日現在)

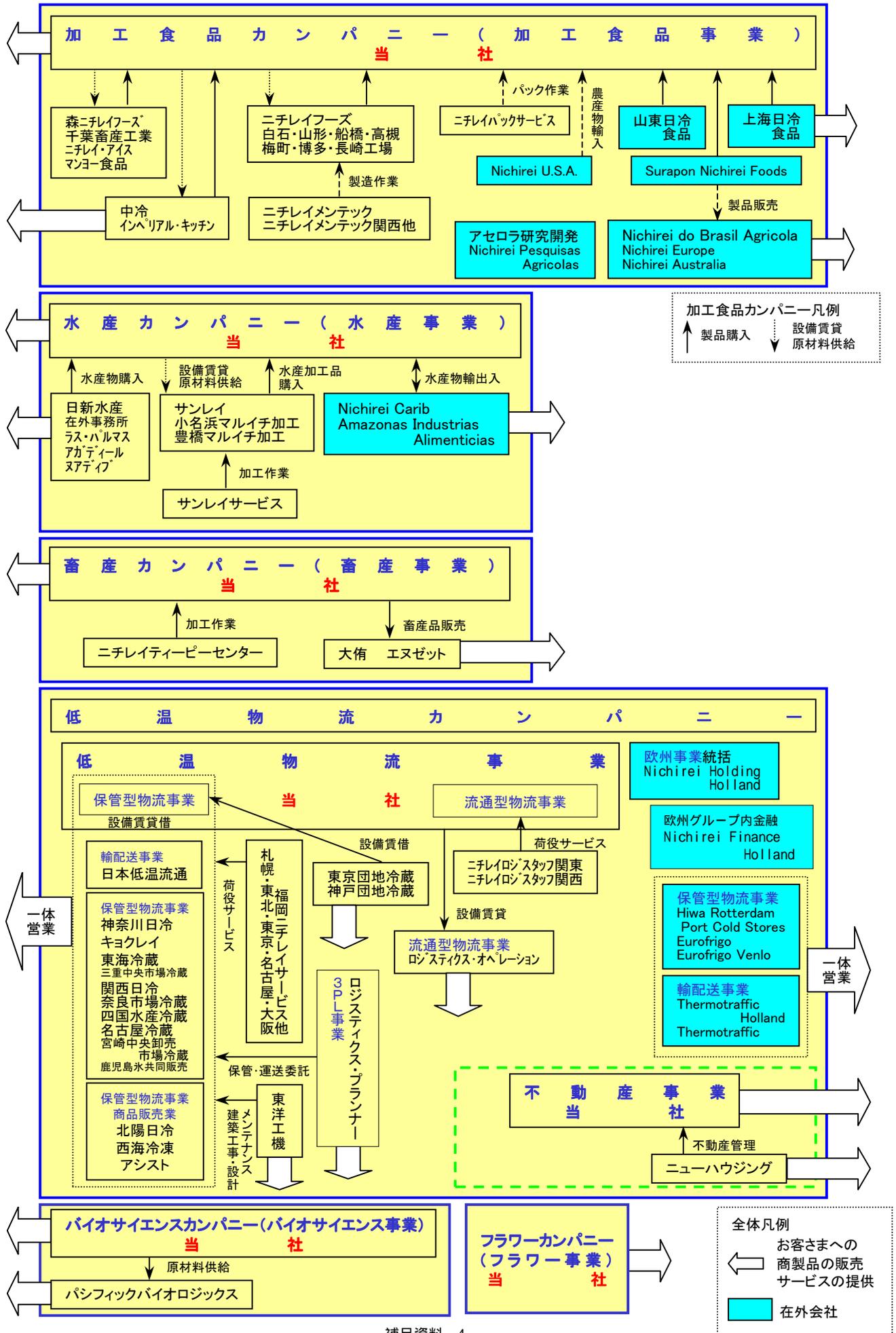
(1)グループ事業系統図



カンパニー
 セグメント
 在外会社

商製品の販売、サービスの提供
 グループ内取引資金の貸付

(2)カンパニー事業内系統図



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第8 1期	第8 2期	第8 3期	第8 4期	第8 5期
決 算 年 月		平成1 1年3月	平成1 2年3月	平成1 3年3月	平成1 4年3月	平成1 5年3月
売 上 高	(百万円)	571,775	569,482	560,006	558,191	563,440
営 業 利 益	(百万円)	8,046	16,973	18,596	14,016	18,275
経 常 利 益	(百万円)	3,383	11,711	15,483	11,684	16,283
当 期 純 利 益	(百万円)	233	4,326	4,020	4,062	5,216
純 資 産 額	(百万円)	80,567	82,624	89,395	87,649	90,666
総 資 産 額	(百万円)	365,838	370,623	367,770	353,385	330,703
1株当たり純資産額	(円)	259.18	265.80	287.58	(281.37) 282.00	291.46
1株当たり当期純利益	(円)	0.74	13.91	12.93	(12.51) 13.06	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		13.87	12.93	(12.51) 13.05	16.08
自 己 資 本 比 率	(%)	22.0	22.3	24.3	24.8	27.4
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	21.0	23.9	41.8	31.1	34.0
自 己 資 本 利 益 率	(%)	0.3	5.3	4.7	4.6	5.9
株 価 収 益 率	(倍)	333.8	20.5	38.3	27.1	22.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)		14,187	28,739	17,177	30,642
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)		7,778	8,514	11,741	6,029
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)		6,454	23,946	7,856	24,470
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	(百万円)		8,957	5,823	3,559	3,581
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,147 ()	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)
連 結 子 会 社 数	(社)	50	58	106	93	77
持分法適用関連会社数	(社)	13	10	14	13	15
有 利 子 負 債	(百万円)	195,994	194,840	172,704	167,439	145,394
上記、有利子負債の償 還 年 数	(年)		13.7	6.3	9.9	5.1
金 融 収 支	(百万円)	5,577	4,419	4,055	2,744	2,066
インタレスト・ カバレッジ・レシオ			2.7	5.7	5.3	12.0
資 本 的 支 出	(百万円)	11,103	31,310	11,672	10,282	9,537
設 備 投 資 額	(百万円)	11,103	31,273	9,703	9,020	7,649
減 価 償 却 費	(百万円)	15,572	16,547	14,003	13,570	12,767
研 究 開 発 費	(百万円)	2,554	2,339	2,238	2,294	2,279
自 己 株 式 数	(株)	1,185	2,087	2,138	43,053	456,208

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

3 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

4 第81期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」、「上記、有利子負債の償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、把握していないため記載しておりません。

5 第83期からすべての子会社、関連会社を連結対象としております。

6 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

(2) 当社単独の経営指標等の推移

回 次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決 算 年 月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売 上 高	(百万円)	407,531	409,424	412,855	414,993	415,287
営 業 利 益	(百万円)	4,236	10,966	11,831	7,475	11,840
経 常 利 益	(百万円)	2,291	7,515	11,302	7,374	11,214
当 期 純 利 益 または当期純損失()	(百万円)	4,569	2,407	2,566	2,473	2,547
資 本 金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数	(株)	1,185	2,087	2,138	43,053	322,171
期 中 平 均 株 式 数	(株)	310,849,519	310,849,196	310,849,357	310,835,874	310,685,968
純 資 産 額	(百万円)	82,202	83,306	89,160	84,238	86,027
総 資 産 額	(百万円)	277,498	264,619	270,743	273,597	261,784
1株当たり純資産額	(円)	264.44	267.99	286.82	(270.80) 271.02	276.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	14.69	7.74	8.25	(7.73) 7.95	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	29.6	31.5	32.9	30.8	32.9
自 己 資 本 利 益 率	(%)	5.3	2.9	3.0	2.9	3.0
株 価 収 益 率	(倍)		36.8	60.0	44.5	45.6
配 当 性 向	(%)		77.5	72.7	75.4	75.6
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	2,511 (126)	2,347 (274)	2,038 (169)	1,832 (51)	1,792 (42)
期 末 日 現 在 株 価	(円)	247	285	495	354	362

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。
3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。
5 第85期の中間配当は、平成14年11月8日開催の取締役会において決議されました。
6 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第82期、第83期、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。
7 第81期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
8 第85期から「配当性向」は、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しております。
9 第83期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、自営3食品工場の分社化などに伴うものであります。また、第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。
10 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

3 連単倍率の推移

(単位：倍)

回 次		第83期	第84期	第85期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.36	1.29	1.26
	流 動 資 産	1.33	1.21	1.28
	(売 上 債 権)	1.34	1.32	1.35
	(た な 卸 資 産)	1.35	1.38	1.34
	固 定 資 産	1.38	1.35	1.26
	有 形 固 定 資 産	1.68	1.61	1.56
	無 形 固 定 資 産	1.90	1.82	1.57
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.87	0.85	0.75
	負 債	1.53	1.40	1.36
	(有 利 子 負 債)	1.65	1.44	1.39
	流 動 負 債	1.40	1.25	1.29
	(仕 入 債 務)	1.74	1.54	1.51
	固 定 負 債	1.73	1.73	1.43
	自 己 資 本	1.00	1.04	1.05
(利 益 剰 余 金)	1.03	1.07	1.13	
(その他有価証券評価差額金)	1.03	-	1.76	
損 益 計 算 書	売 上 高	1.36	1.35	1.36
	売 上 原 価	1.34	1.32	1.35
	売 上 総 利 益	1.43	1.45	1.41
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.40	1.40	1.38
	営 業 利 益	1.57	1.87	1.54
	営 業 外 収 益	1.03	0.89	1.21
	営 業 外 費 用	1.80	1.79	1.67
	(支 払 利 息)	2.00	2.03	1.99
	経 常 利 益	1.37	1.58	1.45
	特 別 利 益	0.98	0.52	1.19
	特 別 損 失	1.10	1.57	1.05
	税 金 費 用	1.37	0.79	1.99
当 期 純 利 益	1.57	1.64	2.05	

(注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

2 第84期の「(その他有価証券評価差額金)」は、当社単独のその他有価証券評価差額金がマイナスのため記載しておりません。

3 「(支払利息)」には、社債利息、有価証券利息を含めております。

4 連結事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第83期	第84期	第85期
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
低温物流事業				
保管型物流事業		95,785	94,040	89,292
流通型物流事業		11,584	15,000	16,998
3PL事業		286	1,457	2,434
欧州事業		6,948	8,663	10,804
低温物流事業内消去		6,824	8,225	9,351
小計		107,780	110,937	110,178
食品事業				
加工食品事業		175,362	174,380	170,392
水産品事業		112,383	105,867	106,843
畜産品事業		67,283	69,243	73,572
その他の		7,741	6,011	4,975
食品事業内消去		8,522	5,701	4,417
小計		354,248	349,802	351,365
食品卸売事業		136,466	139,485	141,020
不動産事業		9,717	8,185	7,882
その他の事業		7,515	7,994	8,538
消去または全社		55,722	58,214	55,545
合計		560,006	558,191	563,440

5 当社単独の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第83期	第84期	第85期
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
低温物流事業				
保管型物流事業		49,075	48,910	46,193
流通型物流事業		11,585	13,595	14,488
小計		60,660	62,505	60,682
食品事業				
加工食品事業		167,130	171,541	168,226
水産品事業		115,326	108,262	108,755
畜産品事業		67,053	69,040	73,517
食品事業内消去		2,567	249	197
小計		346,942	348,594	350,301
不動産事業		8,080	6,024	6,203
その他の事業		1,705	1,906	2,081
消去		4,534	4,037	3,980
合計		412,855	414,993	415,287

以上